



2016年度

火災保険・地震保険の概況

2016年度

火災保険・地震保険の概況

2017年3月発行

発行 損害保険料率算出機構（損保料率機構）
総務企画部広報グループ

〒163-1029

東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー29F

TEL 03 (6758) 1300 (代表)

URL <http://www.giroj.or.jp/>



General Insurance Rating Organization of Japan

損害保険料率算出機構

はしがき

損害保険料率算出機構では、損害保険における保険料のもととなる保険料率（参考純率および基準料率）を算出し、会員である損害保険会社に提供しています。

本書は、火災保険・地震保険を対象に、統計数値などを用いて、その仕組みや一般的な補償内容、収支動向などを、既にご契約されている方、これからご契約をお考えの方などにお知らせするものです。

本書が、皆様に損害保険をご理解いただく一助になることを願っております。

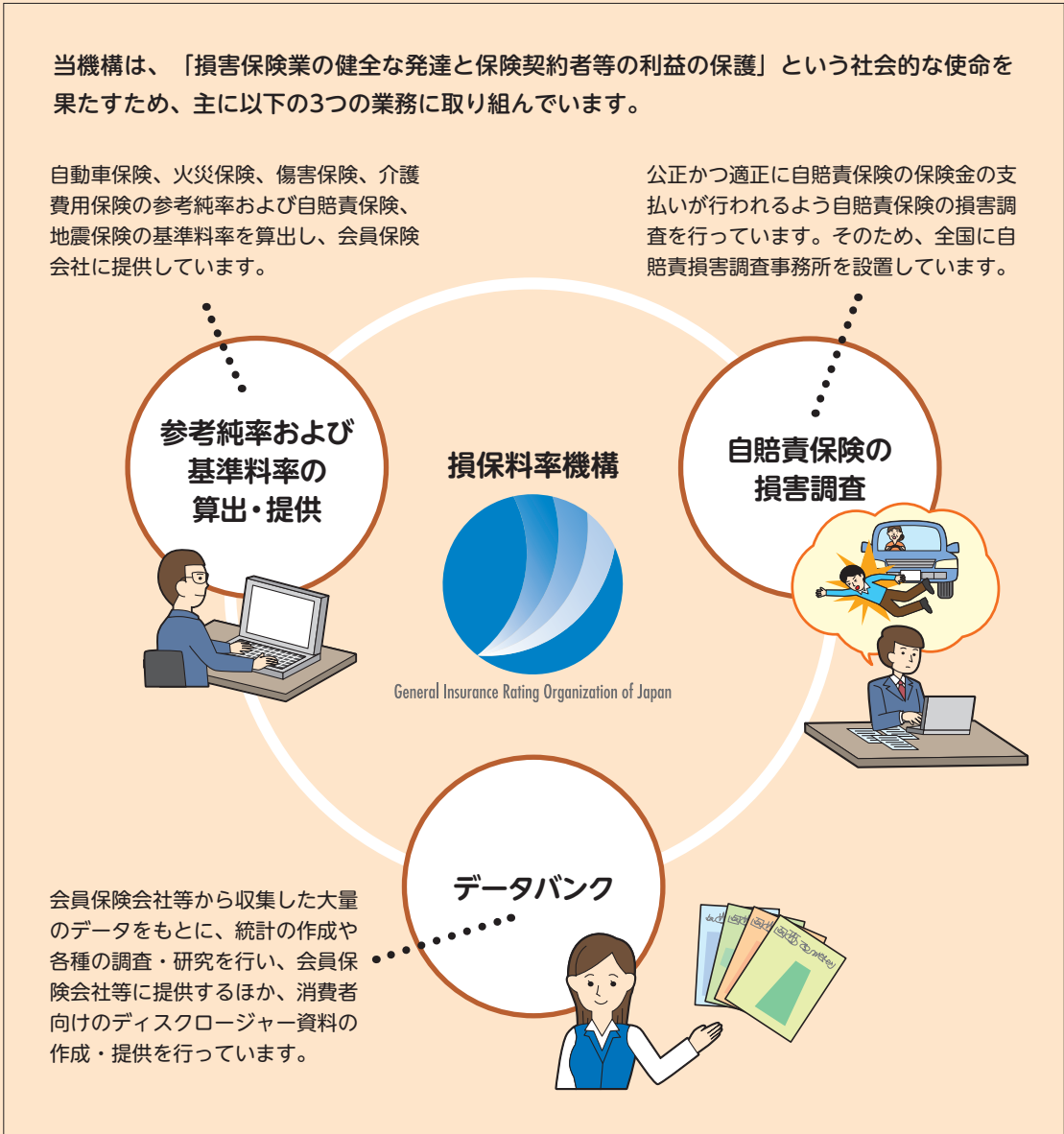
なお、本書のエッセンスをまとめた簡易版として「これでナットク！損害保険のカカク」を別途発行しております。こちらをご覧ください。

2017年3月

損害保険料率算出機構

損害保険料率算出機構（損保料率機構）とは

損害保険料率算出機構（損保料率機構）は、損害保険料率算出団体に関する法律（料団法）に基づいて設立された団体（非営利の民間の法人）であり、損害保険会社を会員とする組織です※1 ※2。



※1 1948年11月1日に、損害保険料率算定会が設立され、1964年1月8日に、自動車保険料率算定会が、損害保険料率算定会から分離・独立して設立されました。その後、2002年7月1日に両算定会が統合し、当機構が業務を開始しました。

※2 損害保険会社は、当機構が参考純率や基準料率を算出する保険種類ごとに当機構に加入、脱退することができます。会員保険会社数は37社（2017年3月1日現在）です。

当機構の概要は、ウェブサイト掲載の「損害保険料率算出機構 組織のご案内」をご参照ください。

目次

はしがき	1
損害保険料率算出機構（損保料率機構）とは	2
はじめに 損害保険とは	4

第Ⅰ部 すまいに関する保険の制度概要

1 すまいに関する保険の仕組み	6
2 火災保険と地震保険	
1 火災保険の概要	8
2 地震保険の概要	9

第Ⅱ部 火災保険

1 火災保険とは	
1 火災保険の保険約款	10
2 火災保険の補償内容	11
3 火災保険標準約款	13
2 火災保険の保険料率	
1 火災保険の保険料率の概要	14
2 火災保険の参考純率の算出	18
3 火災保険の参考純率の算出後の流れ	20
4 火災保険の参考純率の検証と改定	21
3 火災保険の現況	
1 保険料（収入）の状況	22
2 保険金（支払い）の状況	23
トピックス	
1 地球温暖化による影響	27

第Ⅲ部 地震保険

1 地震保険とは	
1 地震保険の保険約款	28
2 地震保険の補償内容	29
3 地震保険標準約款	31
2 地震保険の保険料率	
1 地震保険の保険料率の概要	32
2 地震保険の基準料率の算出	36
3 地震保険の基準料率の算出後の流れ	38
4 地震保険の基準料率の検証と改定	39
3 地震保険の現況	
1 保険料（収入）の状況	40
2 保険金（支払い）の状況	42
トピックス	
2 地震保険基準料率の段階改定	44
3 平成28年熊本地震における建物の耐震性能と被害発生状況	46

第Ⅳ部 すまいに関する保険関連の統計

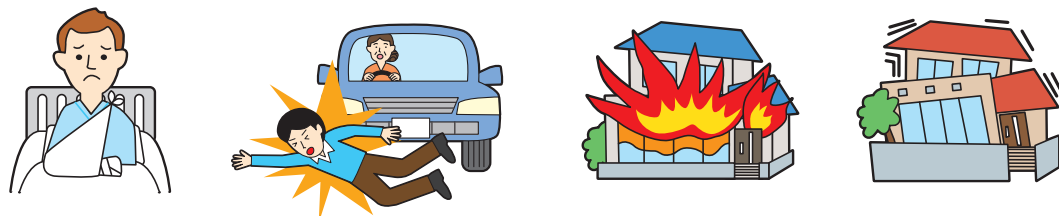
1 火災保険統計	48
2 地震保険統計	54
3 関連情報	64

はじめに — 損害保険とは

1 保険の役割

保険は、多くの人がお金を出し合い、万が一のことが起こった場合に、出し合ったお金で助け合う制度です。

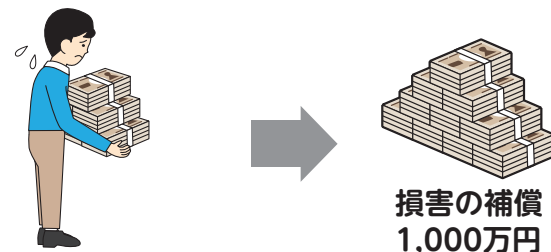
日常生活には、大ケガや重病、交通事故、火災、台風、地震、盗難など非常に多くの「万が一のこと」が潜んでいます。こうした「万が一のこと」は、健康管理や安全運転に心がけるなど、できるだけ回避するに越したことはありません。しかし、どれだけ気をつけていても「万が一のこと」が起きてしまう可能性があります。



例えば、「家が火事で焼けてしまう」ことが1万人に1人の確率で起こり、その損害が1,000万円であるとして、1万人のうちの誰がそのような災害に遭うのかわかりません。このような事態に備える方法として、次の2つが考えられます。

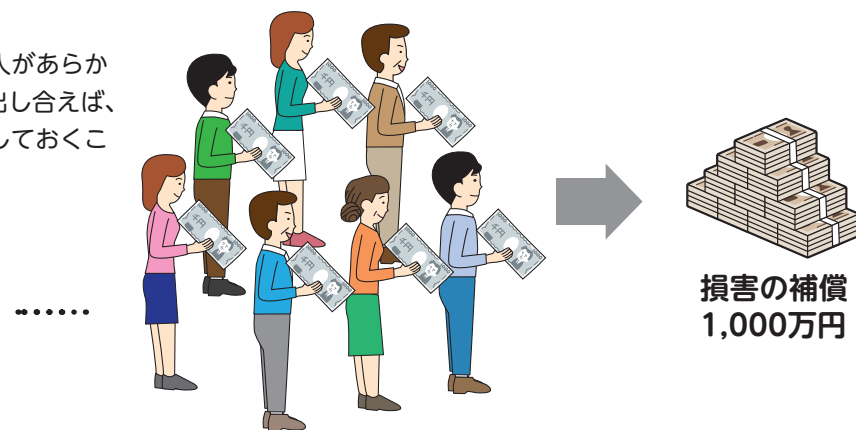
貯蓄

1万人の人が皆それぞれに、1,000万円を用意しておく必要があります。



保険

例えば1万人の人があらかじめ1,000円ずつ出し合えば、1,000万円を用意しておくことができます。



このように保険は、保険契約者一人一人が少しずつお金を出し合い、「万が一のこと」が起こった場合に出し合ったお金で助け合う制度で、少ない負担で大きな安心を得ることができます。

2 保険の分類

保険には、公営のものと民営のものがあり、それぞれ大きく分けて損害保険と生命保険があります。

保険には、その運営主体によって公営保険と民営保険があります。公営保険は、政府などの公的機関が社会政策や経済政策など公共政策上の目的を達成するために運営している保険であり、国民健康保険や国民年金、雇用保険などがあります。民営保険は、民間の保険会社が販売している保険です※。

また、保険には、備える「万が一のこと」の種類によって大きく分けて損害保険と生命保険があります。損害保険は交通事故や火災など偶然の事故に、生命保険は人の死亡などに、それぞれ備えるものです。

※民営保険に該当する保険であっても、自動車損害賠償責任保険は自動車による人身事故の被害者救済を目的として法令で契約が義務付けられている保険であり、地震保険は地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として法令で定められた損害を補償する保険であるなど、社会政策的な側面をもつ保険もあります。

3 損害保険の種類

民間の保険会社が販売している損害保険には、くるまに関する保険、すまいに関する保険、からだに関する保険など、さまざまな種類があります。

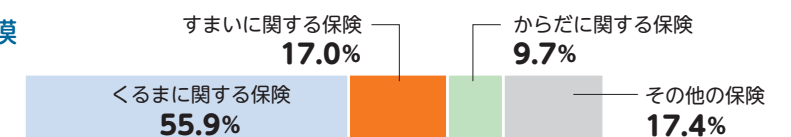
■損害保険の商品の例

くるまに関する保険	自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）	法律で契約が義務付けられている保険で、自動車事故によって他人を死傷させ、損害賠償責任を負った場合に、一定の限度額まで保険金が支払われます。
	自動車保険	自動車事故によって他人を死傷させ、損害賠償責任を負った場合に、自賠責保険から支払われる額の超過部分に対して保険金が支払われるほか、他人の財物を壊して損害賠償責任を負った場合、ご自身・搭乗者が死傷した場合またはご自分の自動車に損害を被った場合に保険金が支払われます。
すまいに関する保険	火災保険	火災をはじめ、落雷や破裂・爆発、風災、雪災、盗難などにより、建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます（事務所や工場なども含みます）。
	地震保険	地震や噴火、またはこれらによる津波を原因として、居住用建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます。
からだに関する保険	傷害保険	日常生活の事故などによって死傷した場合に保険金が支払われます。
	医療保険	ケガや病気によって入院した場合や手術を受けた場合に保険金が支払われます。
その他の保険	個人賠償責任保険	日常生活の事故によって他人を死傷させたり、他人の財物を壊して損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われます。
	所得補償保険	ケガや病気などによって働けなくなった場合に保険金が支払われます。
	海上保険	航海中に沈没、転覆、座礁などにより、船舶や積荷に損害を被った場合に保険金が支払われます。
	運送保険	陸上輸送や航空輸送などの最中に衝突、脱線、墜落などにより、積荷に損害を被った場合に保険金が支払われます。

memo

損害保険会社のマーケット規模

2015年度の元受正味収入保険料は約9兆1,670億円です。その内訳は右のとおりです。



※「平成28年版 インシュアランス損害保険統計号」（株式会社 保険研究所）より作成。

1 すまいに関する保険の仕組み

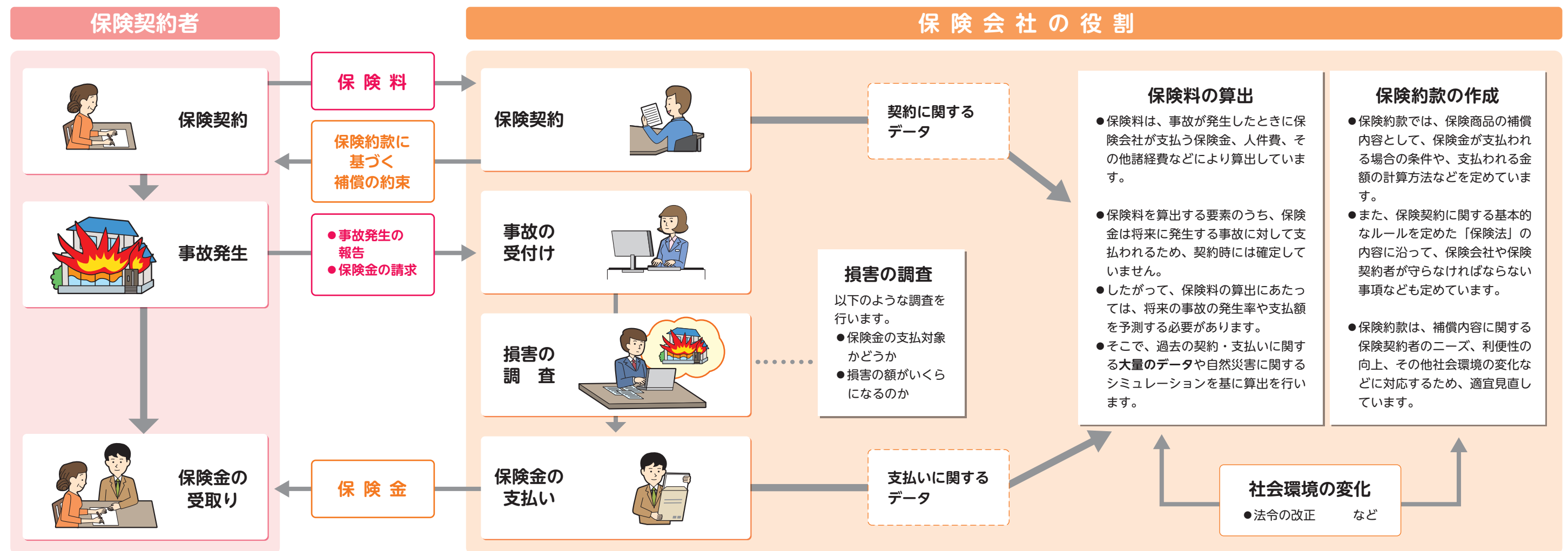
保険契約者は、補償内容などを定めた「保険約款」に基づいて保険会社と契約を行い、「保険料」を支払うことにより、将来事故が発生したときの補償を得ることができます。

「保険料」は過去の契約・支払いに関するデータや自然災害に関するシミュレーション※などにより算出しており、「保険約款」は補償内容に関する保険契約者のニーズや社会環境の変化などを踏まえて適宜見直しています（以下では、火災保険を例に説明します）。

※自然災害に関するシミュレーションについては第Ⅱ部2-2（2）MEMO 自然災害に関するシミュレーション（P19）を参照してください。

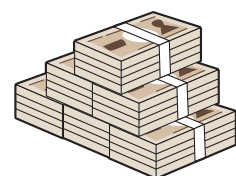
▶ 火災保険・地震保険の詳細はこちらに記載しています。

	保険料の算出	保険約款の作成
火災保険	第Ⅱ部2 火災保険の保険料率 P14～	第Ⅱ部1 火災保険とは P10～
地震保険	第Ⅲ部2 地震保険の保険料率 P32～	第Ⅲ部1 地震保険とは P28～



memo 保険料と保険金の違いは？

保険料とは、将来事故が発生したときの補償を得るために、保険契約者が保険会社に支払うお金をいいます。
保険金とは、事故により損害が発生したときに、保険会社が支払うお金をいいます。



memo なぜ大量のデータを用いるの？

例えば、サイコロを振る回数を何千回、何万回と増やしていくほど、それぞれの目の出る割合は6分の1に近づいていきます。このように、一見偶然に見える事象であっても、データを大量に収集することによって、その事象がある一定の法則をもって発生していることがわかります。
これを「大数の法則」といい、事故が発生する確率や支払われる保険金を算出する際には、この法則を十分に機能させるため、大量のデータを用いています。



2 火災保険と地震保険

すまいに関する保険には、「火災保険」と「地震保険」があります。

火災保険

火災をはじめ、落雷や破裂・爆発、風災、雪災、盗難などにより、建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます。

地震保険

地震や噴火、またはこれらによる津波を原因として、居住用建物や家財に損害が生じた場合に保険金が支払われます。

地震や噴火、またはこれらによる津波を原因とする損害については、火災保険では補償されません。

1 火災保険の概要

建物や家財を対象とする一般的な火災保険では、次のような事故による損害が補償されます（個々の契約の補償内容は、各保険会社が販売している保険の内容や契約者の方が選択される内容によって異なります）。



火 災



落 雷



破裂・爆発



風 災



雪災・ひょう災



水濡れ



水 災



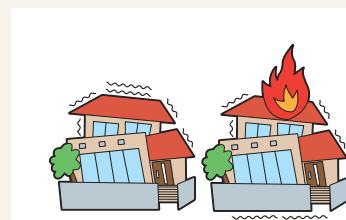
盗 難

など

➡ 詳細は、第Ⅱ部 火災保険（P10）をご参照ください。

2 地震保険の概要

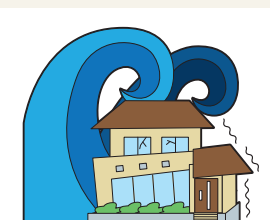
地震保険は、火災保険で補償されない「地震や噴火、またはこれらによる津波を原因とする損害」を補償する保険で、次の特徴があります。



地 震



噴 火



地震・噴火による津波

■地震保険の特徴

火災保険とあわせて契約

- 火災保険を契約する場合、原則として、あわせて地震保険も契約することになります。ただし、地震保険は契約しない旨を申込書に記載することにより、地震保険を契約しないこともできます。
- 火災保険の契約時に地震保険を契約しなかった場合でも、火災保険の保険期間の途中から地震保険を契約することもできます。
- 火災保険を契約せずに、地震保険のみ契約することはできません。

政府による「再保険」

- 大規模な地震により巨額な損害が生じる場合など、保険会社のみでは補償しきれない場合もあり得るため、地震保険では、政府が再保険をする仕組みになっています。

➡ 詳細は、第Ⅲ部 3 2 memo 政府による再保険（P43）をご参照ください。



火災保険とあわせて契約

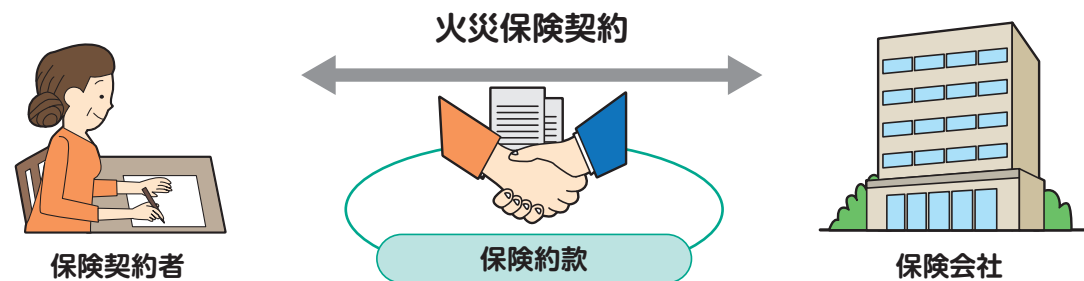
地震保険の特徴

政府による「再保険」

➡ 詳細は、第Ⅲ部 地震保険（P28）をご参照ください。

1 火災保険とは

火災保険の保険約款の内容は、各保険会社によって異なります。



※一般的な火災保険契約に関する説明には **←一般的な火災保険契約** と記載し、火災保険参考純率に関する説明には **←火災保険参考純率** と記載しています。

1 火災保険の保険約款

火災保険の保険約款では、補償内容として、保険金が支払われる場合の条件や、支払われる金額の計算方法などを定めています（以下、住宅向けの火災保険について説明します）。

■保険約款の構成

火災保険の約款には、基本となる補償内容および契約の手続きに関する事項を定めた普通保険約款と、オプションとなる補償内容など普通保険約款の内容に追加・変更を行う特約があります。

保 險 約 款

普通保険約款

+

特 約

2 火災保険の補償内容

以下では、火災保険の一般的な補償内容を説明していますが、個々の契約の補償内容は各保険会社が販売している保険の内容や契約者の方が選択される内容によって異なります（以下、建物と家財の両方を対象とした契約について説明します）。

（1）保険金が支払われる場合

←一般的な火災保険契約

建物や家財を対象とする火災保険では、以下のような事故によって生じた損害に対して保険金が支払われます。

■火災、落雷、破裂・爆発

- 家が火事にあった場合
- 雷による高電圧によって電化製品が壊れた場合
- ガス漏れによって爆発が起きた場合

など



■自然災害

- 台風や竜巻で屋根が飛ばされた場合
- ひょうが降って屋根に穴が開いた場合
- 豪雪によって建物が壊れた場合
- 豪雨による洪水で家が床上まで浸水した場合

など



■その他

- 家財が盗まれたり、泥棒によって鍵や窓が壊された場合
- 水道管から水が漏れ、床が水浸しになった場合
- 建物に自動車が飛び込んで来た場合
- デモに伴う暴力行為により、建物が壊された場合
- 掃除中に誤って窓ガラスを割ってしまった場合

など



前記の損害のほか、次のような費用に対しても保険金が支払われます。

臨時費用

家が燃えてしまった時などに臨時に発生する諸費用（宿泊費、交通費等）

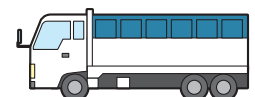
残存物取片づけ費用

火災などにより損害を被った際に、焼け残った建物や家財の取り壊し、撤去、搬送などの処分にかかる費用

地震火災費用

地震による火災で家が燃えてしまった時などに発生する臨時の費用（地震保険から支払われる保険金とは異なります）

など





(2) 支払われる保険金の額

←一般的な火災保険契約

契約時に決めた方法にしたがって算定された損害の額が保険金として支払われます。ただし、免責金額を設定していた場合には、損害の額から免責金額を差し引いた額が支払われます。
損害の額の決め方は以下の2通りがありますが、現在は『再調達価額』をもとに決める方法が一般的です。

■損害の額の決め方

『再調達価額』をもとに決める方法	損害が生じた物を再築または再取得するのに必要な金額をもとに決める方法です。 この方法の場合、建物が全焼してしまったときなどは、支払われた保険金で同じ建物を建てることも可能です。	
『時価額』をもとに決める方法	損害が生じた時点の物の価値をもとに決める方法です。 この方法の場合、上記の『再調達価額』をもとに決める方法よりも、保険料は安くなりますが、建物が全焼してしまったときなどは、支払われた保険金だけでは同じ建物を建て直したり買い替えたりすることができない可能性があります。	

■免責金額の設定

免責金額とは、保険金を受け取る方が負担する金額のことです。一定額までの損害であれば自己負担するが、それ以上の場合には保険で補償してほしいと考えるときなどには、免責金額を設定することができます。この場合、支払われる保険金の額は少なくなりますが、保険料は安くなります。

(3) 保険金が支払われない場合

←一般的な火災保険契約

次のような場合には、保険金は支払われません。

保険契約者などの故意・重大な過失 (自宅への放火など)	戦争	地震・噴火、またはこれらによる津波
		

など

3 火災保険標準約款

当機構では、火災保険の参考純率を算出しており、その算出にあたって前提となる補償内容などを定めています。これを保険約款という形で示したものを火災保険標準約款といいます。

←火災保険参考純率

2 火災保険の保険料率

火災保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表します。

1 火災保険の保険料率の概要

(1) 火災保険の保険料率

←一般的な火災保険契約

火災保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表し、保険料は保険金額に比例します。例えば、保険料率が0.003であった場合、保険金額を1,000万円で契約すると、保険料は3万円（＝1,000万円×0.003）となり、保険金額を2,000万円で契約すると、保険料は6万円となります。

火災保険の保険料率には、保険契約者が支払う火災保険料が、建物の構造や所在地など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように、料率区分を設けています。

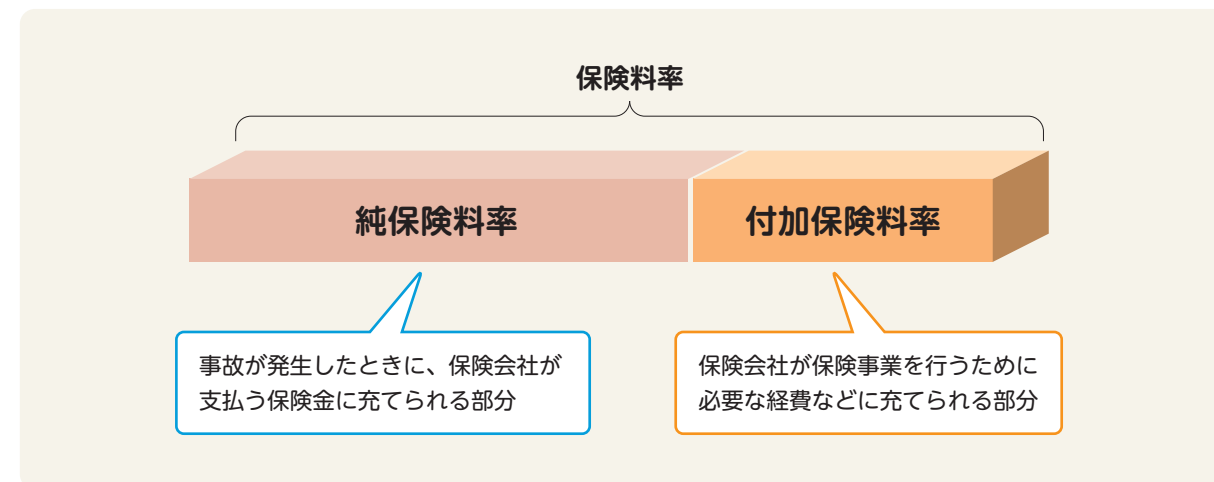
なお、保険料率は「純保険料率」と「付加保険料率」から成り立っています。

➡ 料率区分の詳細は、(4)火災保険の料率区分（P16）をご参照ください。

保険金額

支払われる保険金の上限額をいい、契約時に定めます。例えば、実際の損害額が1,200万円であったとしても、保険金額が1,000万円であれば、最終的に支払われる保険金は1,000万円となります。

■保険料率の構成



memo

保険会社が販売する保険商品の「保険料率」と当機構が算出する「参考純率」との関係

- 「参考純率」とは、料率算出団体が算出する「純保険料率」のことです。当機構では料率算出団体として、保険会社から収集した大量の契約・支払データのほか、各種の外部データも活用して火災保険の「参考純率」を算出し、保険会社に提供しています。
- 保険会社は、自社の「保険料率」を算出する際の基礎として、「参考純率」を使用することができます。
- 付加保険料率部分については、保険会社が独自に算出します。

(2) 保険料率の3つの原則

←一般的な火災保険契約

保険料率は、「合理的・妥当・不当に差別的でない」という3つの原則に基づいて算出する必要があります。

参考純率についても、この「保険料率の3つの原則」に基づいて算出をしています。

参考純率における3つの原則の具体的な内容は次のとおりです（損害保険料率算出団体に関する法律、損害保険料率算出団体に関する内閣府令）。

合理的

- 算出に用いる保険統計その他の基礎資料が、**客観性があり**、かつ、**精度の高い十分な量**のものであること。
- 算出が、**保険数理に基づく科学的方法**によるものであること。

妥 当

- 将来の保険金の支払いに充てられることが見込まれる純保険料率として、**過不足が生じない**と認められるものであること。

不当に差別的でない

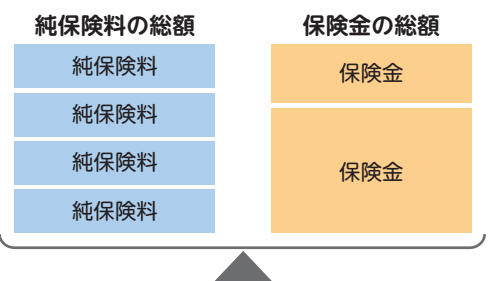
- 危険の区分や水準が、**実態的な危険の格差に基づき適切に設定**されていること。

memo

「保険料率の3つの原則」の背景には、以下の保険料と保険金の間に成り立つ原則が存在します。

収支相等の原則

保険全体としては、個々の保険契約の純保険料の総額は、支払われる保険金の総額と等しくする必要があります。これを「収支相等の原則」といいます。



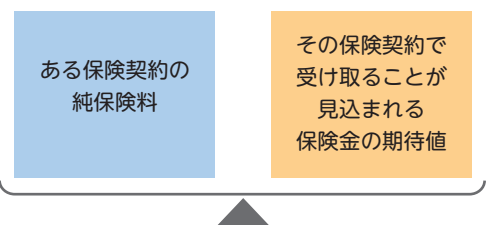
個々の契約について見ると…

給付・反対給付均等の原則

保険契約ごとにリスク（事故に遭う確率、事故に遭ったときにどれだけのダメージを負うかなど）が異なることから、公平性を保つためには、リスクが高い契約には保険料を高く、リスクが低い契約には保険料を低くするといったように、そのリスクに応じた保険料を設定する必要があります。

こうして算出した個々の保険契約の純保険料は、将来事故が起きた時に受け取ることが見込まれる保険金の期待値に等しくなります。

これを「給付・反対給付均等の原則」といいます。



(3) 参考純率を算出している火災保険の種類

← 火災保険参考純率

当機構では、住宅物件、一般物件、工場物件、倉庫物件の4物件に区分して、火災保険の参考純率を算出しています。

■火災保険参考純率における物件種別



以下、特段記載のない限り最も身近な**住宅物件**の火災保険について説明します。

(4) 火災保険の料率区分

← 火災保険参考純率

火災保険の保険料率には、保険契約者が支払う火災保険料が、建物の構造や所在地など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように、料率区分を設けています。

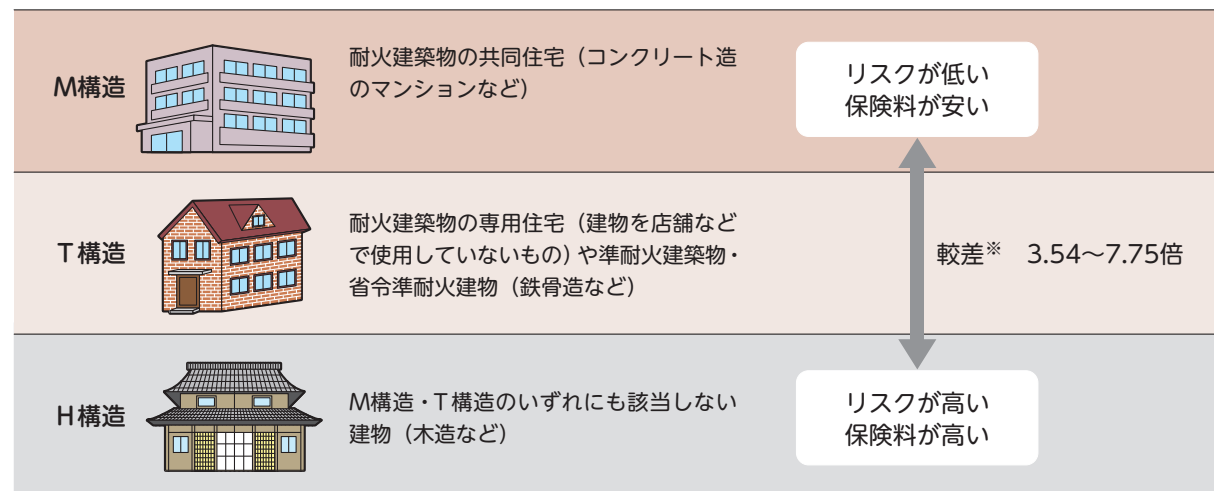
以下では、参考純率における火災保険の料率区分について説明していますが、実際の料率区分は保険会社により異なります。

したがって、ご自身の契約に適用されている保険料率に関する詳細な情報は、保険証券をご確認のうえ、保険会社にお問い合わせください。

① 建物の構造

建物の構造（造りや耐火性能など）が異なると、火災が起きたときの燃え広がり方に差が生じるなど、被害の程度や壊れやすさのリスクが異なるため、保険料率を建物の構造により区分しています。

■火災保険参考純率における建物の種類



※較差は最も保険料率が高い構造と低い構造を比較したものです。なお、この較差は建物の所在する都道府県によって異なります。

② 建物の所在地

台風や豪雪等の自然災害が発生する頻度や被害の程度、建物密集度による延焼リスクなどは、地域により異なるため、保険料率を建物の所在地（都道府県別）により区分しています。

■火災保険参考純率における建物の所在地による区分



memo

事業者向け建物の用途による区分

一般物件、工場物件、倉庫物件の中で事業者向けの建物は、その用途、すなわち建物内での作業内容やその工程によって、火災や爆発などの事故が発生する頻度や、その結果生じる損害の程度が異なります。用途は、火災リスクが比較的小さいと考えられるもの（事務所など）から、火災リスクが高いと考えられるもの（石油製品製造業など）まで多岐にわたるため、保険料率を建物の用途により区分しています。

■火災保険参考純率における建物の用途

火災リスクが比較的小さいと考えられる用途（事務所など）



リスクが低い
保険料が安い

火災リスクが高いと考えられる用途（石油製品製造業など）



リスクが高い
保険料が高い

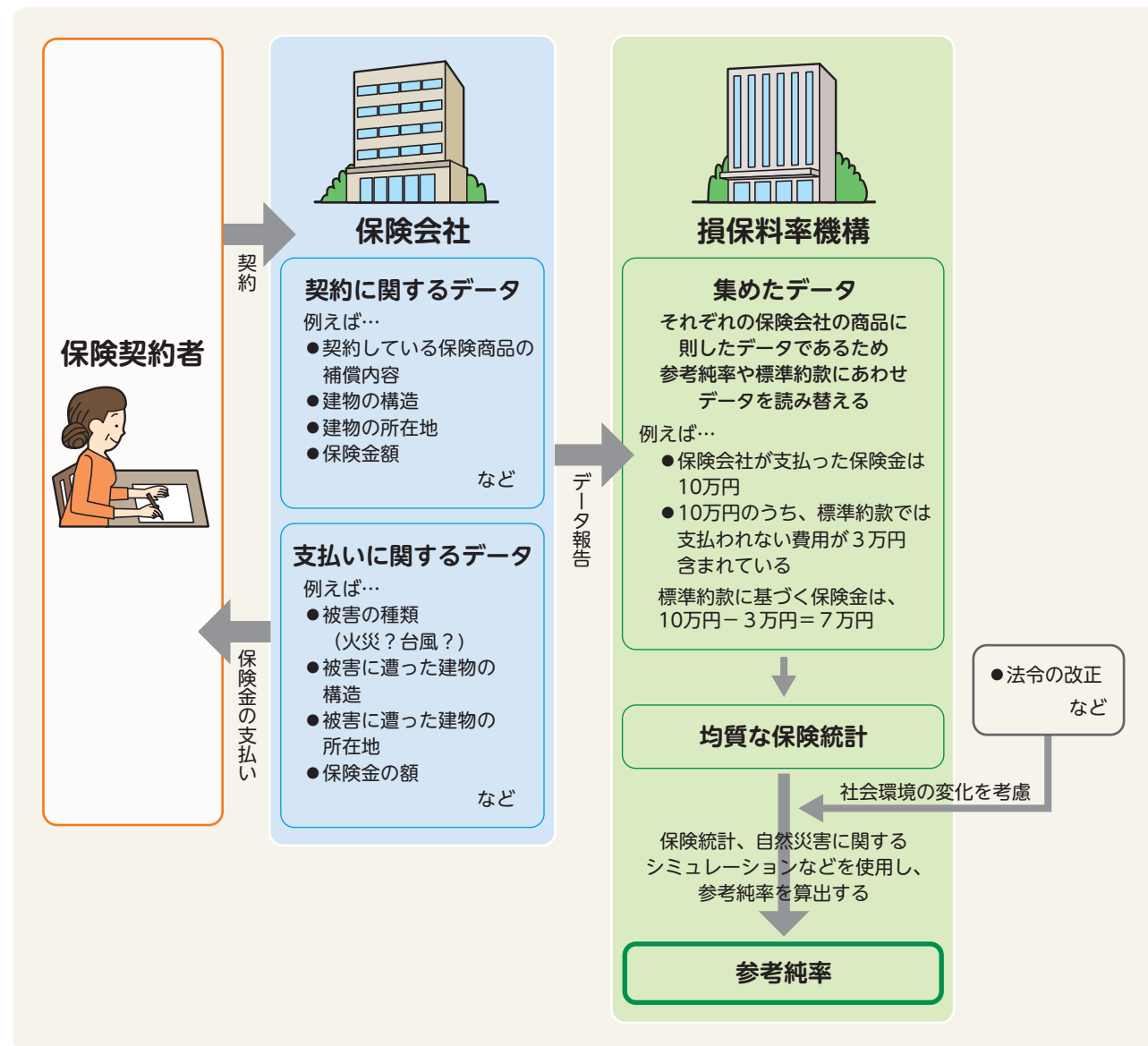
2 火災保険の参考純率の算出

(1) 統計データの収集から参考純率算出への流れ

← 火災保険参考純率

当機構では保険会社から報告された契約・支払いに関する大量のデータを基に均質な保険統計を作成し、これを分析するとともに、社会環境の変化を考慮したうえで、科学的・工学的手法や保険数理などの合理的な手法を用いて参考純率の算出を行っています。

■統計データの収集から火災保険参考純率の算出への流れ



memo 社会環境の変化の考慮

火災保険で補償されるリスクを分析するにあたっては、社会環境の変化についての考察も行うため、保険会社から収集した契約・支払データのほか、各種の外部データも活用しています。

また、法令の改正（例：消費税率の引上げ）に伴って、火災保険の契約・支払いにどのような影響が生じるかについても考慮しています。

(2) 火災保険参考純率の算出方法

← 火災保険参考純率

参考純率は、保険金の総額を保険金額の総額で除すことにより算出します。

参考純率は、料率算出団体が算出する純保険料率のことですが、純保険料率は、保険料率のうち、保険金の支払いに充てられる部分の保険料（＝純保険料）の保険金額に対する割合をいいます。

➡ 純保険料率の詳細は、1 (1)火災保険の保険料率（P14）をご参照ください。

これを式で表すと、

$$\text{純保険料率} = \frac{\text{必要と見込まれる純保険料の総額}}{\text{保険金額の総額}} \text{ となります。}$$

なお、純保険料は収支相等の原則に従う必要があることから、必要と見込まれる純保険料の総額は保険金の総額と等しくなるよう算出する必要があります。

➡ 収支相等の原則の詳細は、1 (2)保険料率の3つの原則（P15）をご参照ください。

これを式で表すと、

$$\text{必要と見込まれる純保険料の総額} = \text{保険金の総額} \text{ となります。}$$

よって、

$$\text{純保険料率} = \frac{\text{保険金の総額}}{\text{保険金額の総額}} \text{ となります。}$$

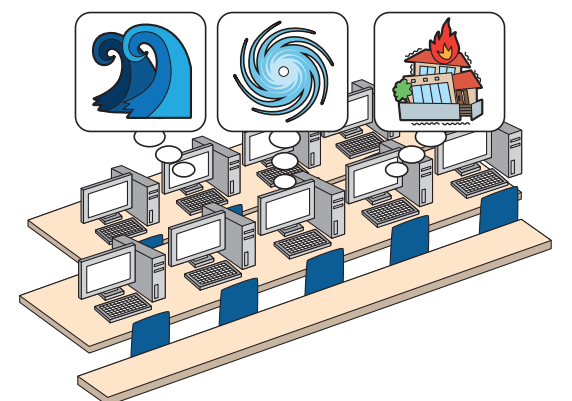
このように、参考純率は、保険金の総額を保険金額の総額で除すことにより算出します。

保険金の総額は、火災などによる損害と台風などの自然災害でそれぞれ計算方法が異なります。例えば、火災などによる損害については過去の保険金を用います。台風などの自然災害による損害については、シミュレーションにより保険金を推定します。

memo

自然災害に関するシミュレーション

自然災害による損害の発生は年度ごとの変動が大きく、大規模な自然災害については発生頻度が何十年、何百年に一度となるものがあります。それらを評価した上で適切な保険料率を算出するには、これまでに観測、蓄積されたデータ量では必ずしも十分とはいえません。そこで、台風、水災といった自然災害については、シミュレーションを利用しています。例えば台風では、気象庁が公表しているこれまでの台風のデータをもとに仮想的に台風を何十万個も発生させ、それらの風速を計算します。この風速をもとに、現在の契約状況（建物の構造や所在地など）ではどのような被害が生じるかを、過去の台風による風速と被害の関係も踏まえ予測することによって、保険料率を算出しています。

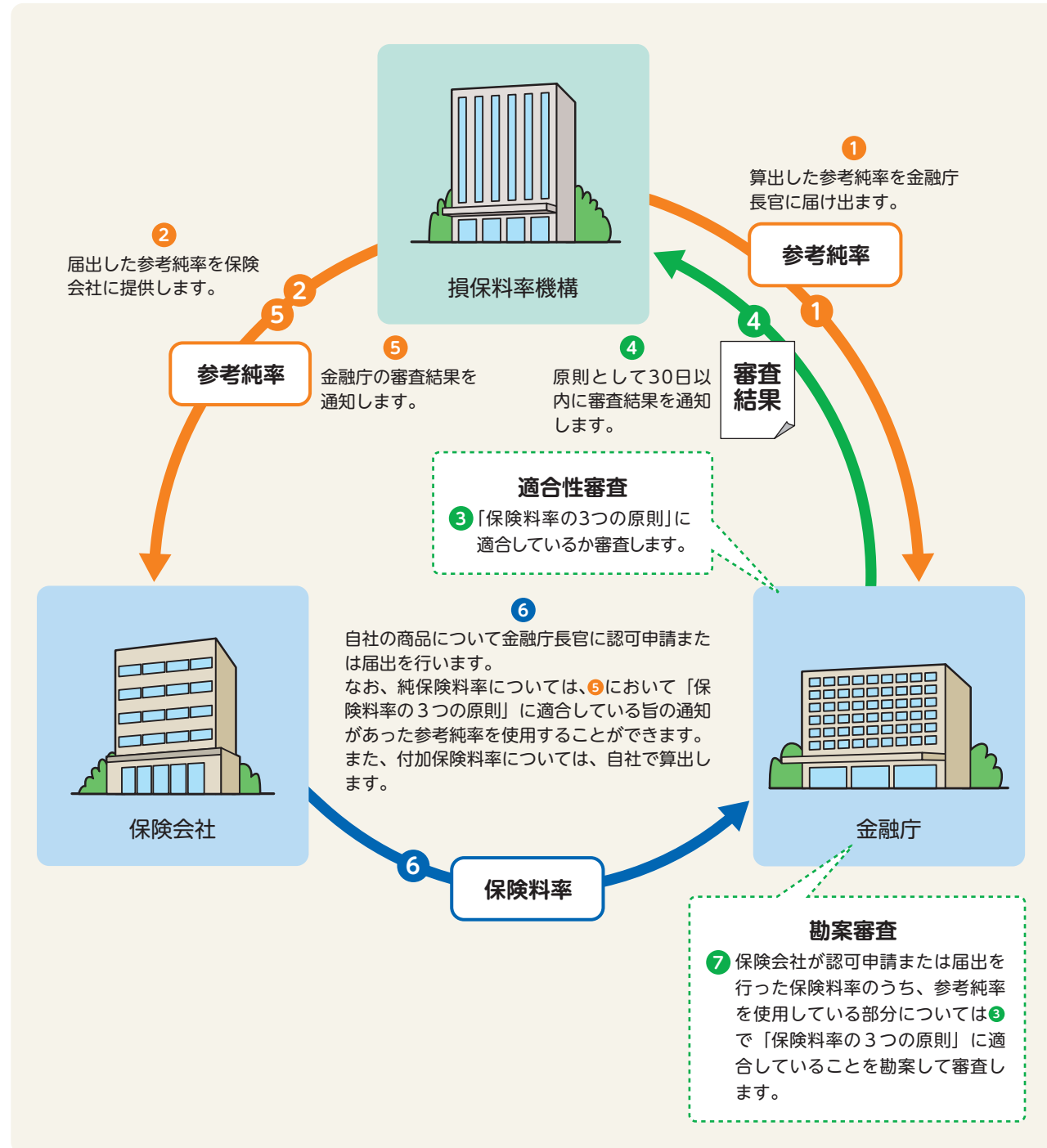


3 火災保険の参考純率の算出後の流れ

当機構は、金融庁長官に、算出した火災保険参考純率の届出を行い、参考純率が「保険料率の3つの原則」に適合していることについて審査を受けます。

← 火災保険参考純率

■火災保険参考純率の算出後の流れ

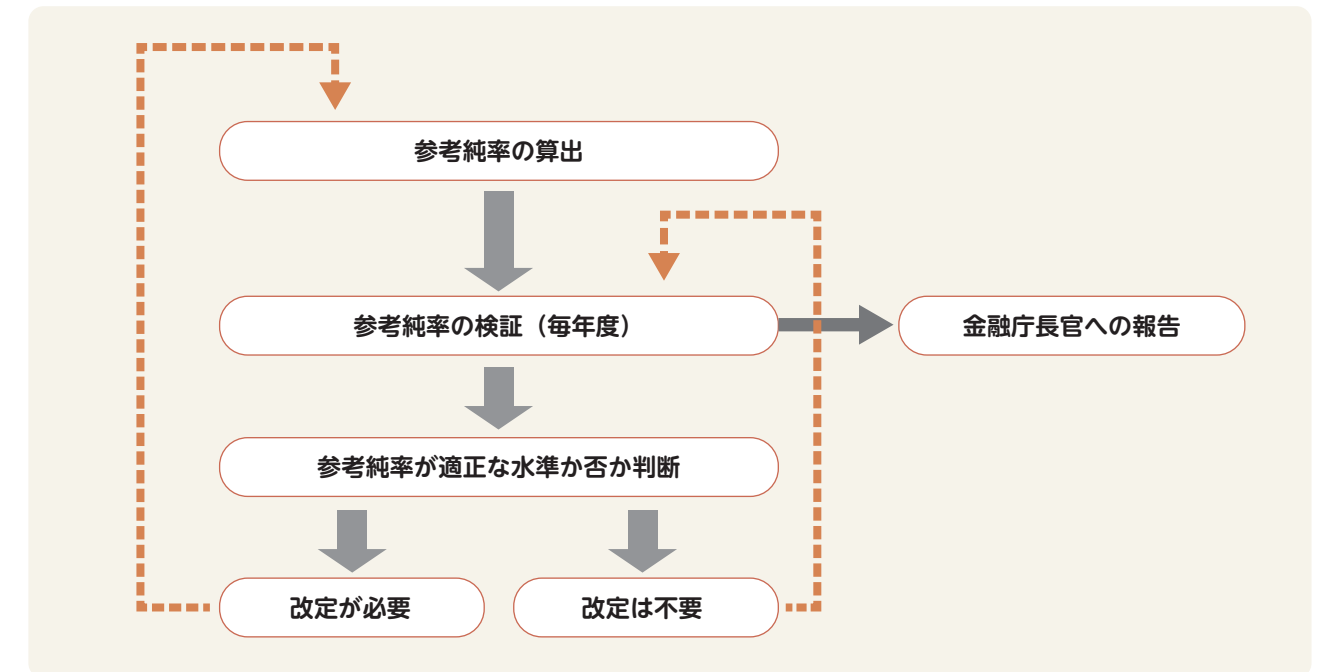


4 火災保険の参考純率の検証と改定

参考純率は、算出した時点では適正であっても社会環境の変化などによりリスクの実態が変化するため、いつまでも適正な水準であるとは限りません。このため、参考純率が適正な水準であるか否かについて、毎年度チェックをしており、これを「検証」といいます。この検証の結果、改定の必要があれば参考純率の改定の届出を行います。

← 火災保険参考純率

■火災保険参考純率の検証と改定の流れ



3 火災保険の現況

住宅物件の火災保険の保険料（収入）と保険金（支払い）の推移について、説明します。

1 保険料（収入）の状況

火災保険の保険料は、契約件数のほか、契約される保険期間※などの影響を受けて変動します。

保険料は増加傾向で推移していますが、2015年度は伸びが鈍化しています。

※長期契約の場合、全ての保険期間分の保険料が契約時に計上されることが多いため、保険期間が長期の契約が多い年度ほど、保険料の総額が増加します。

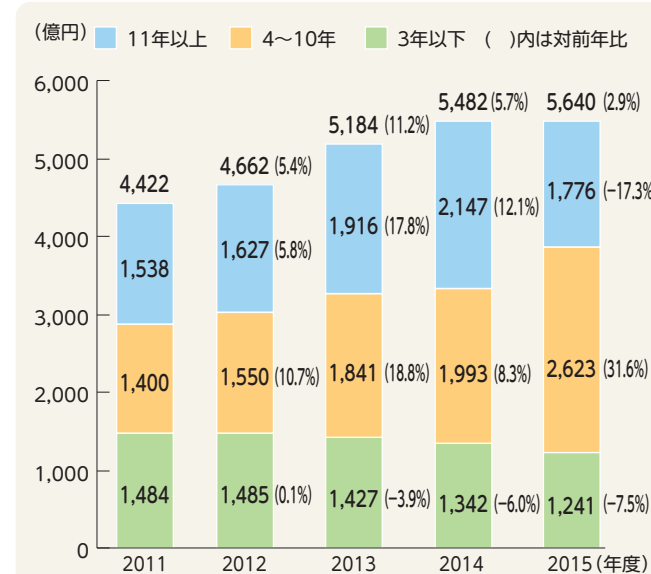
保険料

図1の「保険料」は、2火災保険の保険料率（P14）に記載の「付加保険料率」部分を含みます。

集計方法について

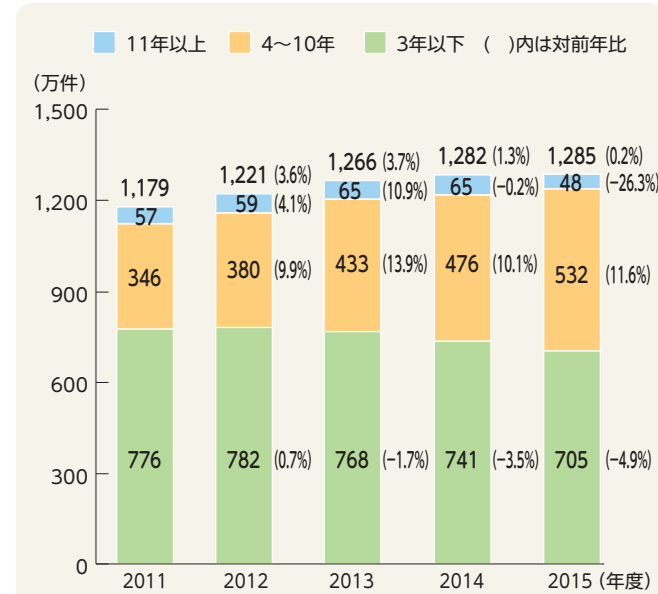
保険料はリトン・ベシスの数値です。リトン・ベシスとは、当該年度に計上された数値を集計する方法です。

図1 保険期間別保険料の推移



※「11年以上」には不明を含みます。

図2 保険期間別新契約件数の推移



※「11年以上」には不明を含みます。

保険期間別契約件数の推移

火災保険の契約件数は、増加傾向で推移しています。なお、保険期間別に見ると、4～10年の契約が増加している一方、3年以下の契約および10年を超える契約は減少しています。特に、2015年度は、保険期間が10年を超える契約が大きく減少※しており、これが保険料の伸びの鈍化へ繋がっていると考えられます。

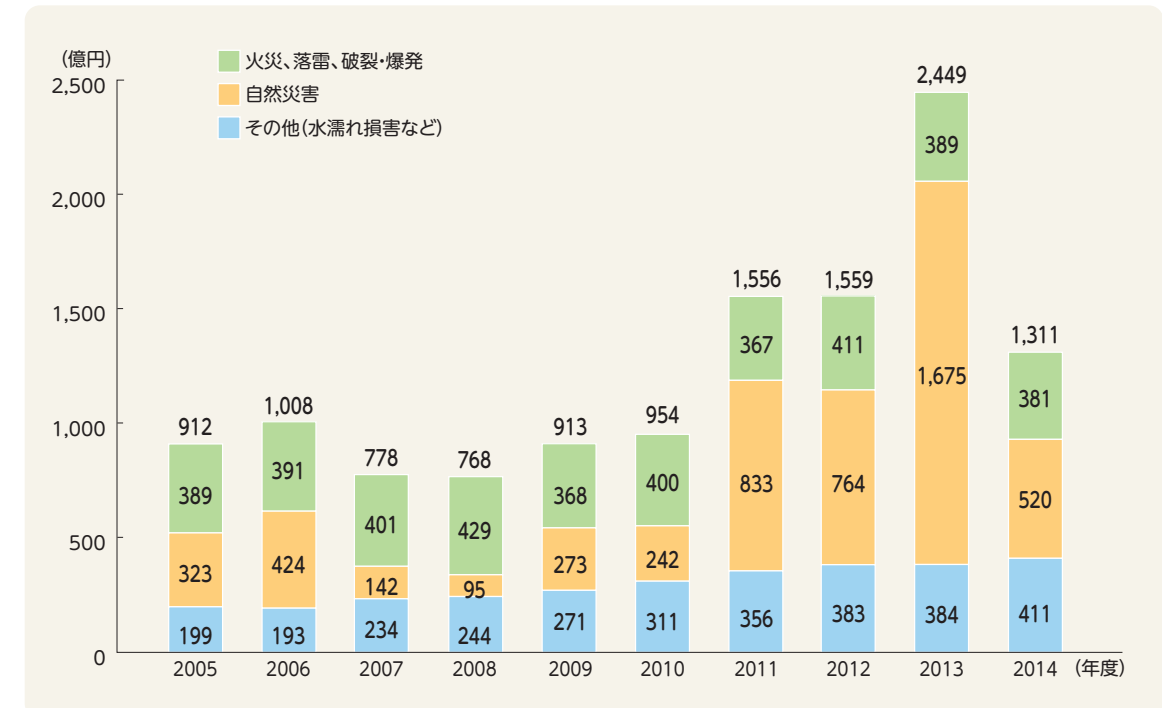
※地球温暖化の研究において、自然災害の将来予測については不確実な要素が多いとされていることから、当機構では、長期のリスク評価を行うことは難しいと判断し、2014年6月25日に火災保険の参考純率が適用できる期間を最長10年とする届出を行いました（詳細はトピックス①（P27）参照）。保険期間が10年を超える契約の減少にはこうした事情も影響していると考えられます。

2 保険金（支払い）の状況

(1) 補償危険全体の傾向

保険金の支払いには年度により変動がありますが、補償危険ごとに見ると、「火災、落雷、破裂・爆発」は概ね横ばいである一方、近年、「自然災害（風災・ひょう災、雪災、水災）」や「その他（水濡れ、盗難、物体の落下、破損・汚損など）」は、保険金の支払いが多い年度が続いています。

図3 保険金の推移



保険金の集計方法について

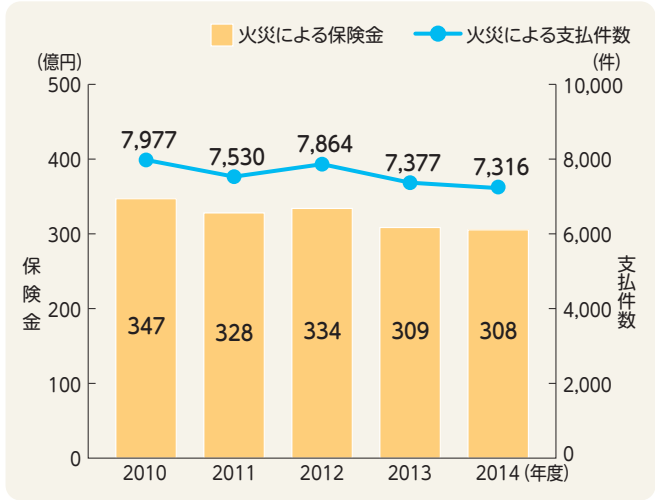
3 保険金（支払い）の状況では、契約始期や保険金支払時期にかかわらず、対象年度に発生した事故に対して、当該年度およびその翌年度に支払った保険金を集計しています。

(2) 補償危険ごとの傾向

① 火災、落雷、破裂・爆発

「火災、落雷、破裂・爆発」の保険金のうち大半を占める「火災」による支払いは、概ね減少傾向で推移しています。

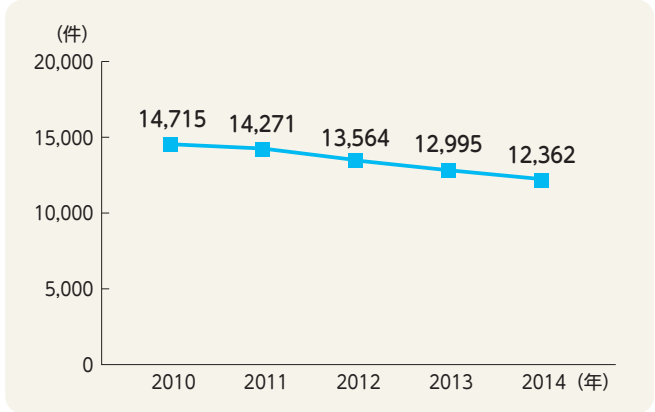
図4 火災による支払状況



住宅の出火件数の減少

消防法、建築基準法などによる規制が進められてきた結果、建物の不燃化、消火・防火設備の普及等が進み、住宅を火元とした出火件数は年々減少しています。

図5 住宅の出火件数

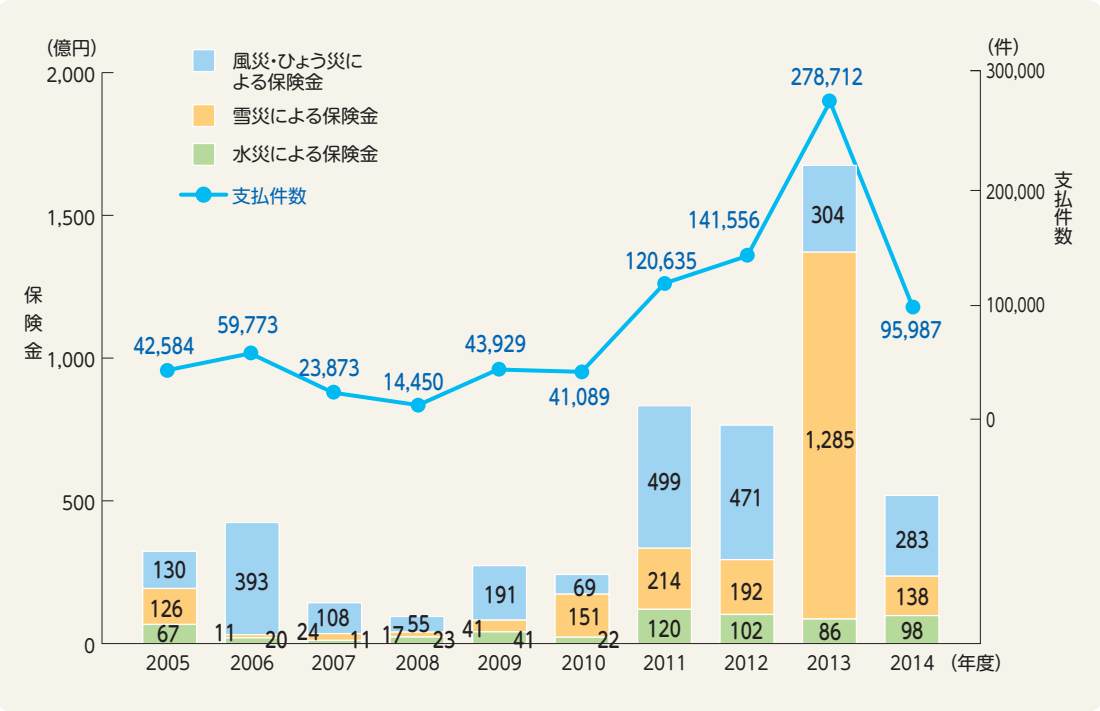


※「消防白書」(総務省消防庁)の「一般住宅」と「共同住宅」の出火件数を集計しています。

② 自然災害

自然災害による保険金の支払いは、災害の発生回数や規模に応じ、年度ごとの変動が大きいという特性があります。2011年度以降は台風や豪雪などにより保険金の支払いが高額な年度が続いています。特に、2013年度は関東・甲信地域で発生した雪災により突出した保険金の支払いとなっています。

図6 自然災害による支払状況



近年の自然災害による保険金

① 雪災

2010～2013年度の冬季は、いわゆる「豪雪」に見舞われた地域があり、保険金の支払いが高額となっています。この期間に被害が大きかった主な地域は右表のとおりです。

2010年度	北陸、山陰
2011年度	北海道、東北
2012年度	東北
2013年度	関東・甲信

② 風災・ひょう災

2011～2014年度は台風や低気圧による風災の被害が大きく、保険金の支払いが高額となっています。この期間に被害が大きかった災害と主な地域は右表のとおりです。

2011年度	台風15号 (関東・東海)
2012年度	低気圧による暴風 (いわゆる爆弾低気圧) (東北・北陸)、台風4号 (関東・東海)、台風17号 (関東・沖縄)
2013年度	台風18号 (関東・東海)、台風26号 (関東)
2014年度	台風11号 (近畿・四国)、台風18号 (関東・東海)

風災(台風)、水災の参考純率の算出方法について

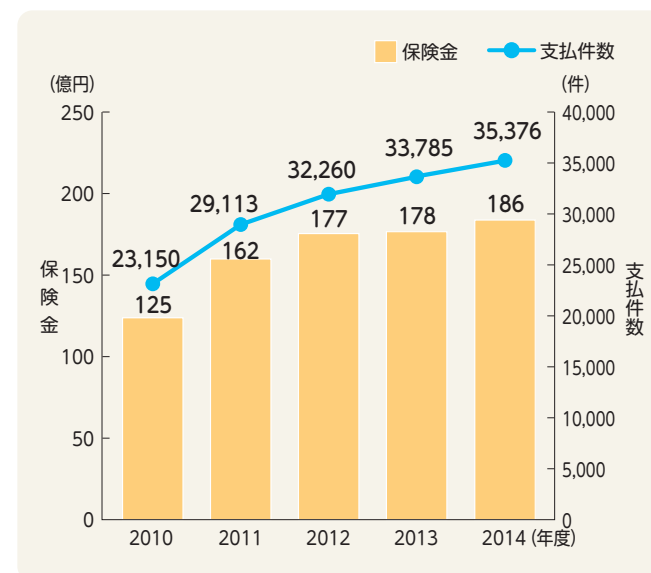
自然災害による損害の発生は年度ごとの変動が大きく、また、大規模な自然災害については、その発生頻度が何十年、何百年に一度といった場合もあります。このため、風災(台風)や水災については、シミュレーションによる被害予測に基づいて、1年あたりの支払保険金を推定計算することにより、参考純率を算出しています。
このため、近年の保険金の多寡がそのまま参考純率に反映されるわけではありません。
(2 火災保険の参考純率の算出 (P18、19) 参照)

③ その他（水濡れ損害など）

水濡れ損害とは、水道管から水が漏れ、床が水浸しになるなどの損害です。近年、保険金の支払いは増加していますが、その背景としては、以下のような事故が増えていることが考えられます。

- 凍結による水道管破裂※
※一般的に、外気温が－4℃以下になると水道管が凍結により破裂すると言われています。
- 老朽化が進んだ給排水設備により生じた漏水等

図7 水濡れ損害による支払状況

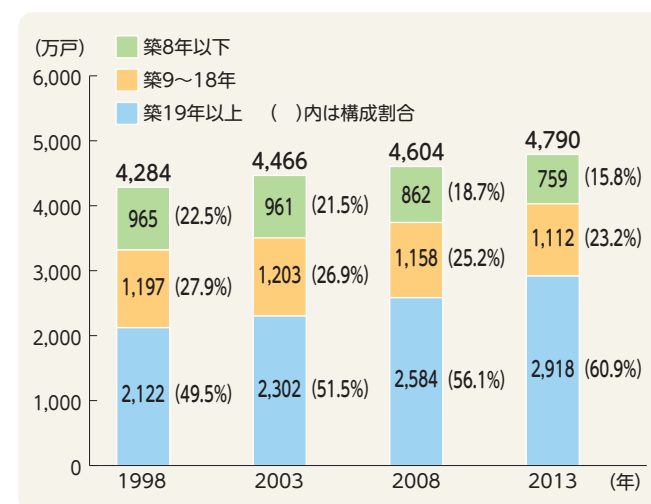


建物の老朽化

建物が古くなるにつれて給排水設備の老朽化が進み※1 ※2、漏水等の事故の増加が懸念されます。建築年数別に見ると、築19年以上の住宅戸数は1998年には2,122万戸でしたが、2013年には2,918万戸に増加し、構成割合も60%を超えています。

- ※1 住宅設備の耐用年数は建築年や設備種類によって異なりますが、例えば、1975年以前に建築された建物の給水管については、最初の修繕工事を行う目安は建築から20年後とされています（「マンション管理標準指針」（国土交通省））。
- ※2 国土交通省のアンケート調査によると、例えば、1974年以前に建築されたマンション（サンプル数172件）のうち、大規模な計画修繕工事において給水設備に対する修繕が実施された建物は約45%に止まっています（「平成25年度マンション総合調査結果」（国土交通省））。

図8 既存住宅戸数の推移



- ※1 「住宅・土地統計調査」（総務省）より作成。
- ※2 築年数不明を除いて集計しています。

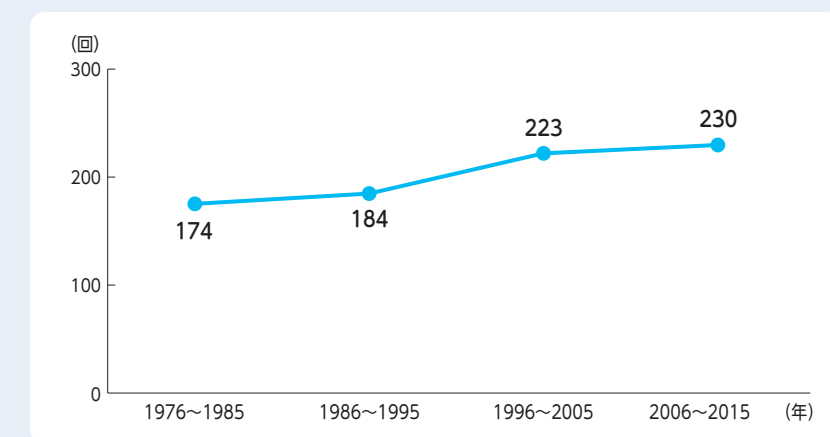
トピックス ①

地球温暖化による影響

近年、異常気象が増加しており、地球温暖化の影響が指摘されています。地球温暖化が進んだ場合には、降水量や強い台風が増加するといった研究結果もありますが、一方で、将来予測には不確実な側面が大きいとされています。

気象庁の資料※1によると、日本の年平均気温は1898年以降、100年あたり約1.16℃の割合で上昇しています。これは、二酸化炭素（CO₂）などの排出量の増加がもたらす地球温暖化の影響に、数年から数十年程度で繰り返される自然変動の影響が重なったものとみられています。また、集中豪雨の年間観測回数についても、1976年から2015年までのアメダス※2によると、増加傾向が明瞭に現れています。

図9 集中豪雨の年間観測回数の平均値



- ※気象庁ウェブサイトをもとに作成。
- ※集中豪雨とは1時間降水量が50mm以上の大雨をいいます。

将来の気候の動向に関しては、21世紀の終わり頃には、北西太平洋で発生するスーパー台風（最大地上風速67m/s以上の台風）の数が現在の4倍に増加すると予測する研究結果※3や、大河川の洪水リスクが現在の1.8～4.4倍程度になると予測する研究結果※4も公表されています。

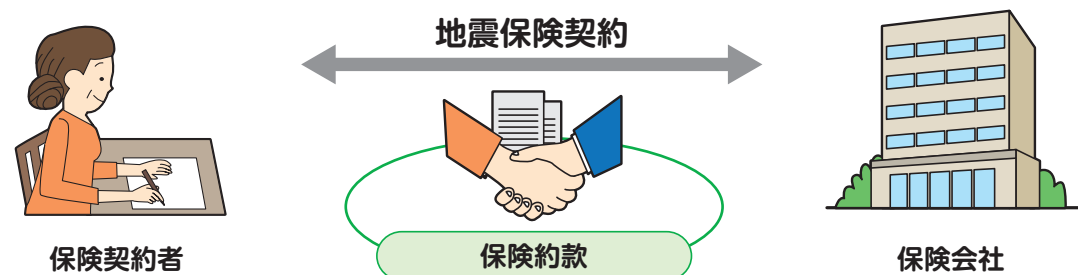
しかしながら、近年の地球温暖化研究の成果として明らかとなってきたことは、自然災害の将来予測については不確実な要素が多いということです。

このため、当機構では、長期のリスク評価を行うことは難しいと判断し、火災保険の参考純率を適用できる期間を最長10年とする見直しを行いました（2014年6月25日届出）。

- ※1 「気候変動監視レポート2015」（気象庁）によります。
- ※2 アメダスとは、降水量、気温等を全国約1,300か所の観測所で自動的に観測する気象庁の地域気象観測システムです。
- ※3 「雲解像モデルの高度化とその全球モデル高精度化への利用 平成23年度研究成果報告書」（名古屋大学、文部科学省）によります。
- ※4 「日本の気候変動とその影響 2012年度版」（文部科学省、気象庁、環境省）によります。

1 地震保険とは

地震保険は、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とした国の制度であり、基本的な補償内容は「地震保険に関する法律」等の法令に規定されています。

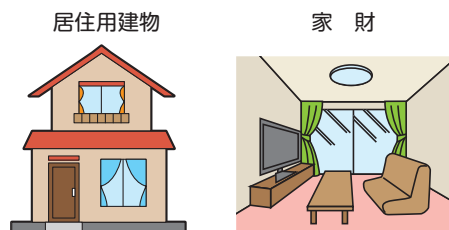


1 地震保険の保険約款

地震保険の保険約款では、補償内容として、保険金が支払われる場合の条件や、支払われる金額の計算方法などを定めています。

■地震保険の対象と保険金額

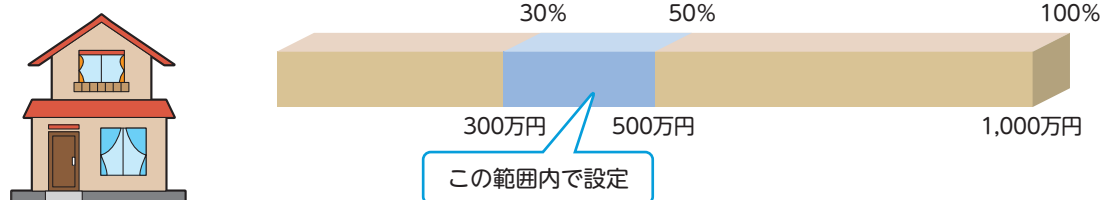
保険の対象



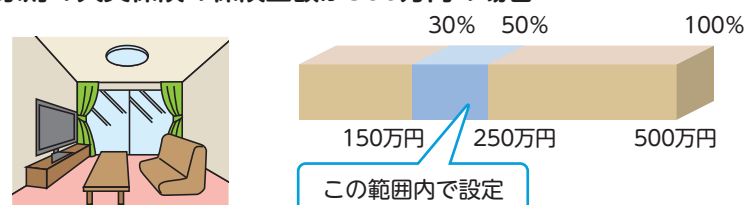
保険金額

地震保険は、法令により、火災保険とあわせて契約することとされているほか、保険金額についても、火災保険の保険金額の30～50%の範囲内（ただし、居住用建物は5,000万円、家財は1,000万円が限度）で設定することとされています。

●居住用建物の火災保険の保険金額が1,000万円の場合



●家財の火災保険の保険金額が500万円の場合



2 地震保険の補償内容

(1) 保険金が支払われる場合

地震保険では、地震や噴火、またはこれらによる津波を原因とする損害に対して保険金が支払われます。

■地震

地震で家が壊れた場合や、地震による火災で家が燃えた場合など



■噴火

噴火に伴う噴石で家が壊れた場合など



■地震・噴火による津波

地震による津波で家が流された場合など



(2) 支払われる保険金の額

迅速な保険金支払いの観点から、居住用建物または家財に生じた損害が、全損、大半損、小半損、一部損のいずれかに該当する場合に、次のとおり保険金が支払われることとされています（2017年1月1日以降始期の契約※）。また、建物の損害は主要構造部（壁、柱、床など）の損害により判定されます。

※地震保険に関する法律施行令の改正（2017年1月1日施行）により、「半損」が「大半損」および「小半損」に分割されました。


損害の 程度※1	損害の程度の認定の基準※2		支払われる 保険金の額
	建 物	家 財	
全 損	主要構造部の損害の額が 建物の時価額の50%以上	家財の損害額が 家財の時価額の80%以上	地震保険金額の100% (時価額が限度)
	焼失・流失した部分の床面積が 建物の延床面積の70%以上		
大半損	主要構造部の損害の額が 建物の時価額の40%以上50%未満	家財の損害額が 家財の時価額の80%未満 60%以上	地震保険金額の60% (時価額の60%が限度)
	焼失・流失した部分の床面積が 建物の延床面積の50%以上70%未満		
小半損	主要構造部の損害の額が 建物の時価額の20%以上40%未満	家財の損害額が 家財の時価額の60%未満 30%以上	地震保険金額の30% (時価額の30%が限度)
	焼失・流失した部分の床面積が 建物の延床面積の20%以上50%未満		
一部損	主要構造部の損害の額が 建物の時価額の3%以上20%未満	家財の損害額が 家財の時価額の30%未満 10%以上	地震保険金額の5% (時価額の5%が限度)
	全損・大半損・小半損に至らない場合 床上浸水または地盤面から45cmを超える浸水※3		

※1 損害の程度が一部損に至らない場合は、保険金は支払われません。
※2 建物と家財はそれぞれ別に損害の程度が認定されます。
※3 主要構造部に損害が生じていなくても、この場合には水濡れによる汚損や汚物の流入等の損害が発生するため、一部損とみなして補償されます。


(3) 保険金が支払われない場合

次のような場合には、保険金は支払われません。

保険契約者などの
故意・重大な過失
(自宅への放火など)



地震の際の盗難



など

3 地震保険標準約款

当機構では、地震保険の基準料率を算出しており、その算出にあたって前提となる補償内容などを定めています。これを保険約款という形で示したものを地震保険標準約款といいます。

memo

2016年12月31日以前始期の契約に適用される「半損」は、次のとおりとなっています。

損害の 程度	損害の程度の認定の基準		支払われる 保険金の額
	建 物	家 財	
半 損	主要構造部の損害の額が 建物の時価額の20%以上50%未満	家財の損害額が 家財の時価額の80%未満 30%以上	地震保険金額の50% (時価額の50%が限度)
	焼失・流失した部分の床面積が 建物の延床面積の20%以上70%未満		

2 地震保険の保険料率

地震保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表します。

1 地震保険の保険料率の概要

(1) 地震保険の保険料率

地震保険の保険料率とは、保険金額に対する保険料の割合を表し、保険料は保険金額に比例します。例えば、保険料率が0.003であった場合、保険金額を1,000万円で契約すると、保険料は3万円（＝1,000万円×0.003）となり、保険金額を2,000万円で契約すると、保険料は6万円となります。

地震保険の保険料率には、保険契約者が支払う地震保険料が、建物の構造や所在地など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように料率区分を設けています。

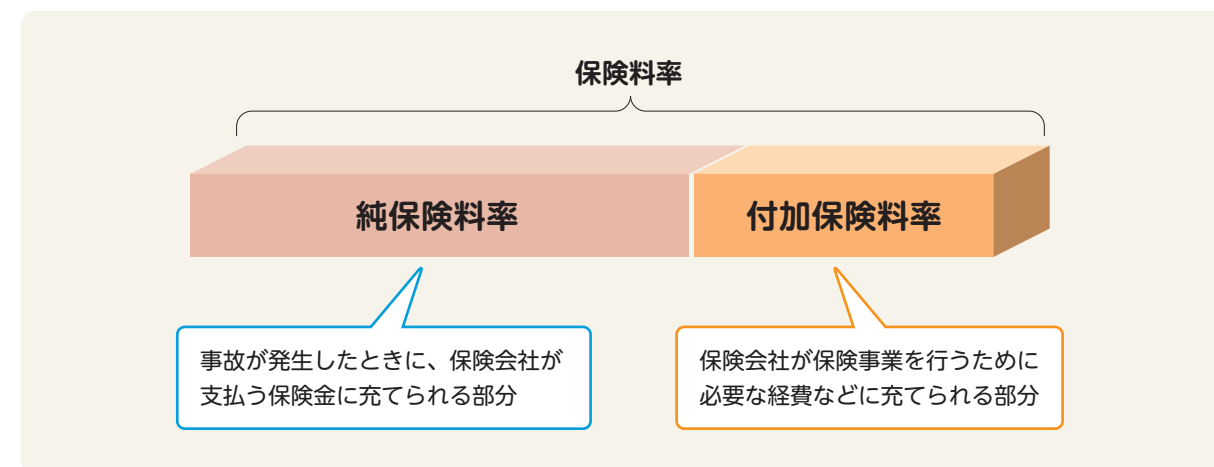
なお、保険料率は「純保険料率」と「付加保険料率」から成り立っています。

➡ 料率区分の詳細は、(4)地震保険の料率区分（P34）をご参照ください。

保険金額

支払われる保険金の上限額をいい、契約時に定めます。例えば、保険金額が1,000万円であれば、全損の場合の保険金は1,000万円となります。

■ 保険料率の構成



memo

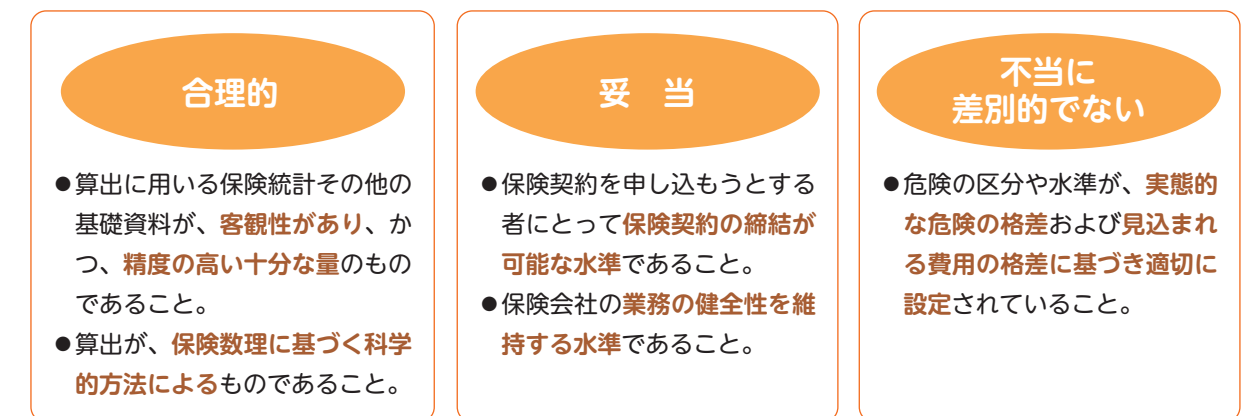
保険会社が販売する保険商品の「保険料率」と当機構が算出する「基準料率」との関係

- 「基準料率」とは、料率算出団体が算出する「保険料率」のことです。当機構では料率算出団体として、保険会社から収集した大量の契約・支払データのほか、各種の外部データも活用して地震保険の「基準料率」を算出し、保険会社に提供しています。
- 保険会社は、自社の「保険料率」として、当機構が算出した「基準料率」を使用することができ、現在、全ての保険会社が「基準料率」を使用しています。

(2) 保険料率の3つの原則

保険料率は、「合理的・妥当・不当に差別的でない」という3つの原則に基づいて算出する必要があります。
基準料率についても、この「保険料率の3つの原則」に基づいて算出をしています。

基準料率における3つの原則の具体的な内容は次のとおりです（損害保険料率算出団体に関する法律、損害保険料率算出団体に関する内閣府令）。

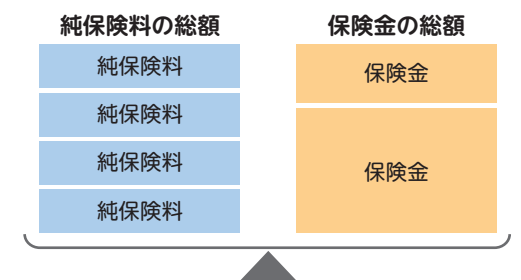


memo

「保険料率の3つの原則」の背景には、以下の保険料と保険金の間に成り立つ原則が存在します。

収支相等の原則

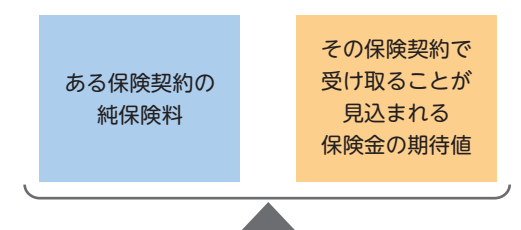
保険全体としては、個々の保険契約の純保険料の総額は、支払われる保険金の総額と等しくする必要があります。これを「収支相等の原則」といいます。



個々の契約について見ると

給付・反対給付均等の原則

保険契約ごとにリスク（事故に遭う確率、事故に遭ったときにどれだけのダメージを負うかなど）が異なることから、公平性を保つためには、リスクが高い契約には保険料を高く、リスクが低い契約には保険料を低くするといったように、そのリスクに応じた保険料を設定することが必要です。
こうして算出した個々の保険契約の純保険料は、将来事故が起きた時に受け取ることが見込まれる保険金の期待値に等しくなります。
これを「給付・反対給付均等の原則」といいます。



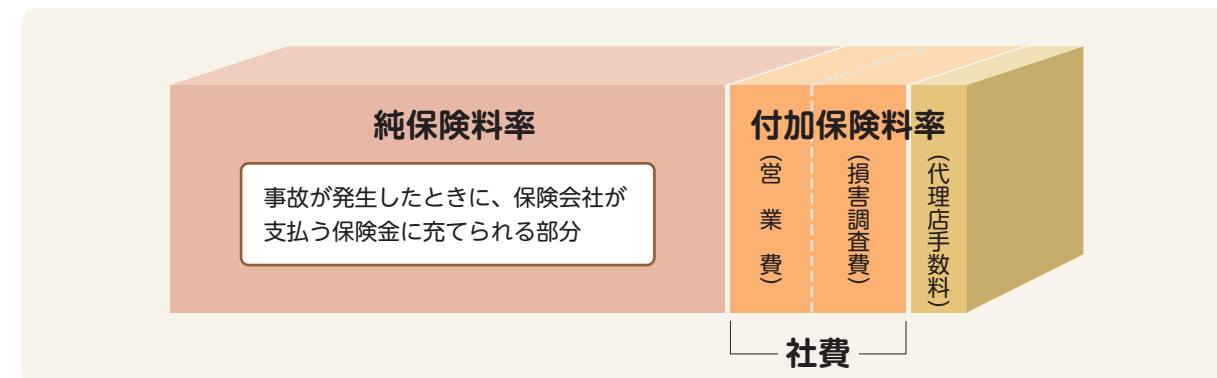
「保険料率の3つの原則」のほか、地震保険に関する法律では、「保険料率は、収支の償う範囲内においてできる限り低いものでなければならない」と規定されています。

(3) 地震保険基準料率の構成

地震保険基準料率は、保険金の支払いに充てられる「純保険料率」と、事業経費に充てられる「付加保険料率」から成り立っています。

「付加保険料率」は、契約の事務処理や損害の調査などに充てられる「社費」と、契約の募集を行う代理店に支払う「代理店手数料」に分けられます。

■地震保険基準料率の構成



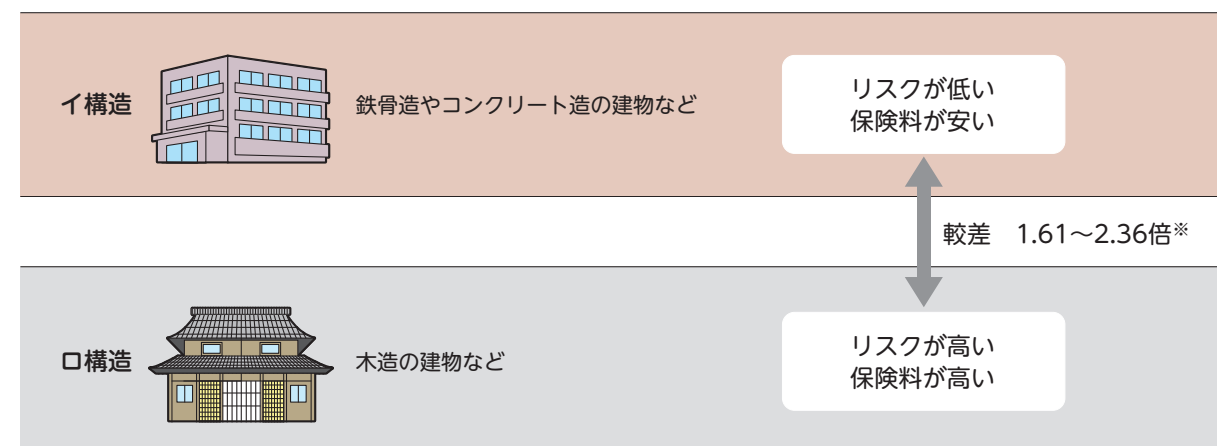
(4) 地震保険の料率区分

地震保険の保険料率には、保険契約者が支払う地震保険料が、建物の構造や建物の所在地など、個々のリスクの差異に応じたものとなるように、料率区分を設けています。さらに、特に耐震性能が優れている建物については、割引を設けています。

① 建物の構造

建物の構造が異なると、地震のゆれによる損壊や火災による焼失などのリスクが異なるため、保険料率を建物の構造により区分しています。

■地震保険基準料率における建物の種類



※比較差はイ構造とロ構造の保険料率を比較したものです。なお、この比較差は建物の所在地によって異なります。

memo

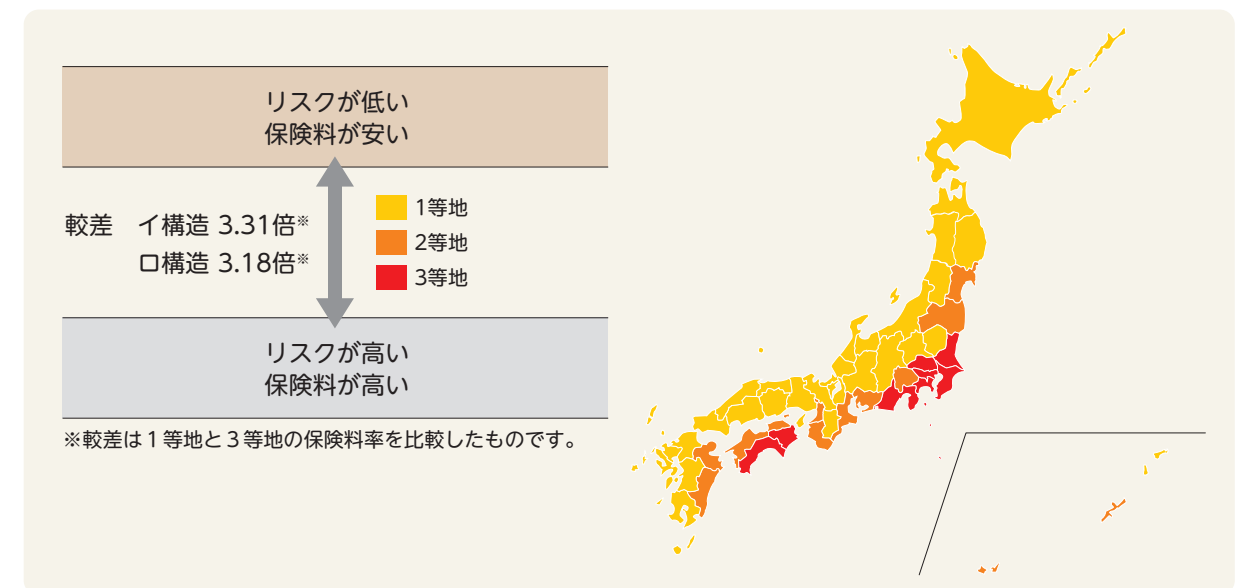
地震保険基準料率の特徴（付加保険料率）

- ・民間企業である保険会社が販売する一般的な保険には、「付加保険料率」の中に利潤が織り込まれています。しかし地震保険は、政府と保険会社が共同で運営する公共性の高い保険であるため、利潤を織り込んでいません。
- ・また、地震保険は火災保険とあわせて契約する方式を採用することで、火災保険と重複する事務処理を省いて経費を抑えています。

② 建物の所在地

地震発生リスクなどは地域により異なるため、保険料率を建物の所在地（等地別）により区分しています。

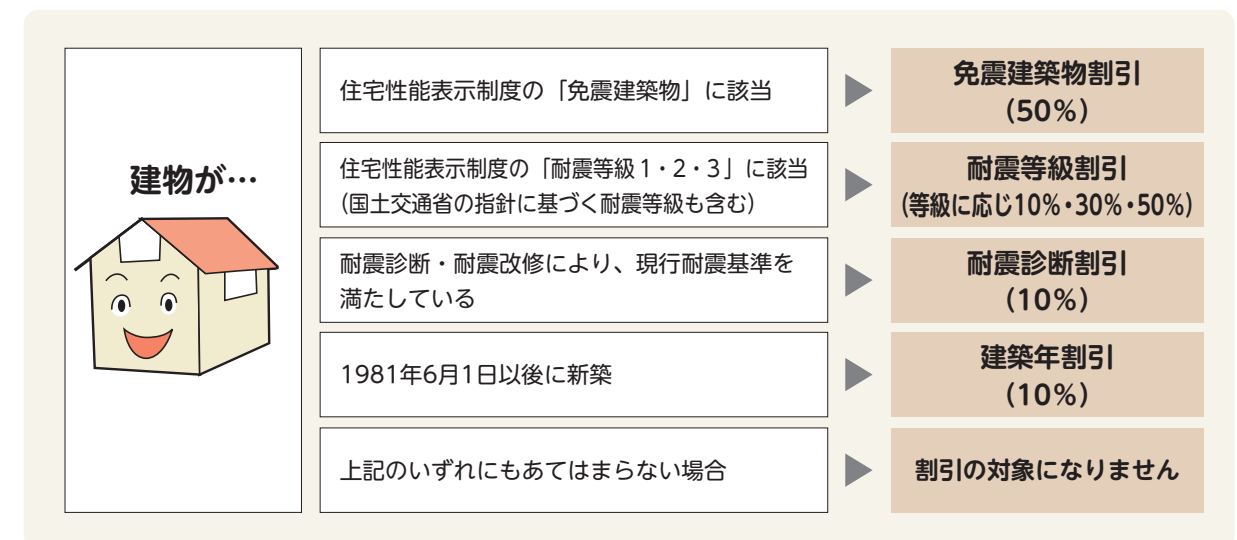
■地震保険基準料率における建物所在地による区分



③ 割引

特に耐震性能が優れている建物には割引が適用されます。割引は、建物の耐震性能に応じて設けており、免震建築物割引、耐震等級割引、耐震診断割引、建築年割引の4種類があります。なお、これら4種類の割引は、重複して適用されません。

■地震保険基準料率における割引率



2 地震保険の基準料率の算出

地震は発生頻度が低く、時に被害が巨大になる等の特性を持つため、短期間の実績データのみに基づいて保険料率を算出することはできません。そこで地震保険では、純保険料率については、地震が現在発生した場合の支払保険金を被害予測シミュレーションにより予測し算出しています。付加保険料率は、営業費・損害調査費・代理店手数料の別に算出しています。

(1) 地震保険の料率算出の困難性と解決方法

地震リスクは、火災等に比べ発生頻度が低く、かつ発生時期が不規則であり、また、ひとたび大地震が発生すると巨大な損害をもたらすという特性を持っています。このため、制度発足以来数十年ほどしかない地震保険の支払実績データでは、十分ではありません。

地震の発生については、「どこで」、「どのくらいの大きさ」の地震が、「いつ」発生するかを正確に予知することは、最新の科学の知見をもってしても困難とされています。一方、規模が大きな海溝型地震※¹や活断層の地震※²は、同じ場所で繰り返し発生することが知られており、長期的には、その大きさや発生間隔をある程度予測することが可能であると考えられています。こうした地震発生の長期予測について、多くの研究者の議論を経て全国統一の基準でまとめたものが、地震調査研究推進本部（地震本部）が公表している確率論的地震動予測地図（予測地図）です※³。

そこで地震保険の料率算出にあたっては、予測地図の作成に用いられた客観的で高精度の地震発生データ（震源モデル）を利用し、被害予測シミュレーションにより将来の支払保険金を予測し、純保険料率を算出しています。

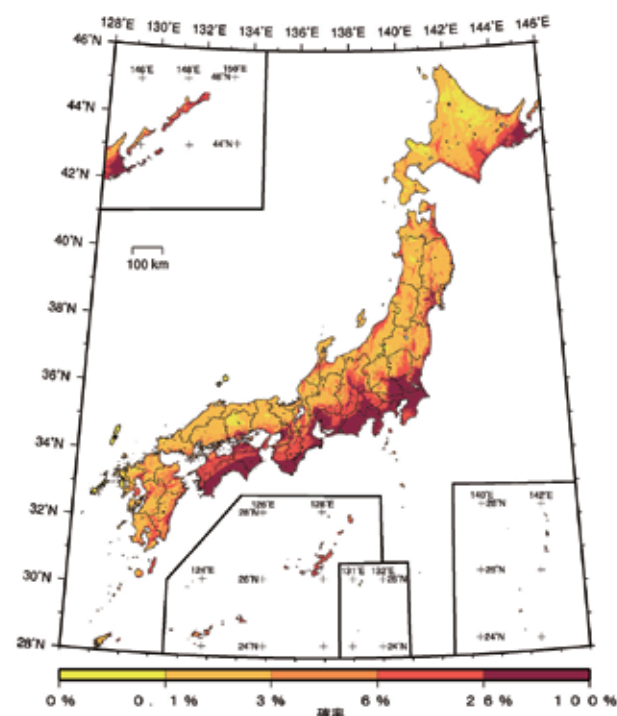
※¹ 海溝型地震は、海のプレートと陸のプレートの境界付近で発生する地震です。

※² 活断層の地震は、陸のプレート内部の断層で活動することが推定される地震です。

※³ 地震本部は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ設置された政府の機関で、行政施策に直結すべき地震に関する調査研究を一元的に推進しています。予測地図は2005年3月にはじめて公表され、以後、順次改訂されています。詳細は、地震本部のウェブサイト（<http://www.jishin.go.jp>）をご参照ください。

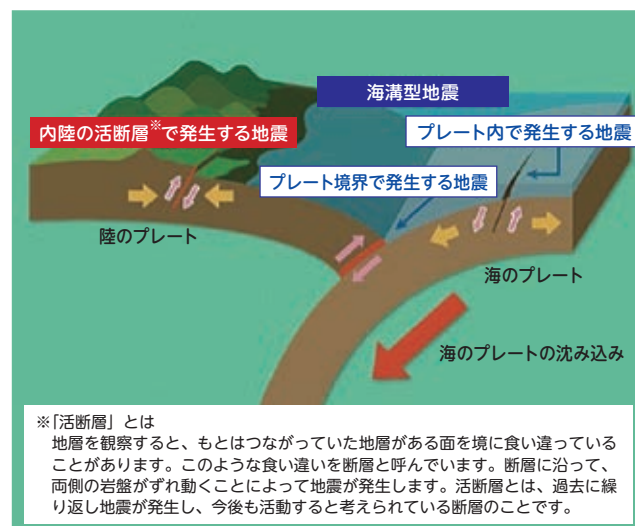
■確率論的地震動予測地図の例

2016年から30年間に震度6弱以上のゆれに見舞われる確率



※地震調査研究推進本部ウェブサイトによります。

■日本列島周辺で発生する地震のタイプ



※「活断層」とは地層を観察すると、もとはつながっていた地層がある面を境に食い違っていることがあります。このような食い違いを断層と呼んでいます。断層に沿って、両側の岩盤がずれ動くことによって地震が発生します。活断層とは、過去に繰り返し地震が発生し、今後も活動すると考えられている断層のことです。

※「地震を正しく恐れる」（地震調査研究推進本部）より作成。

(2) 被害予測シミュレーションと純保険料率の算出方法

地震保険の基準料率では、次のステップ①～④の被害予測シミュレーションを行った上で、ステップ⑤により純保険料率を算出します。

ステップ① 予測地図の元データとなる1つ1つの地震について、どこがどの程度ゆれるか、どこまでどの程度の規模の津波が押し寄せるかなどを、計算します。

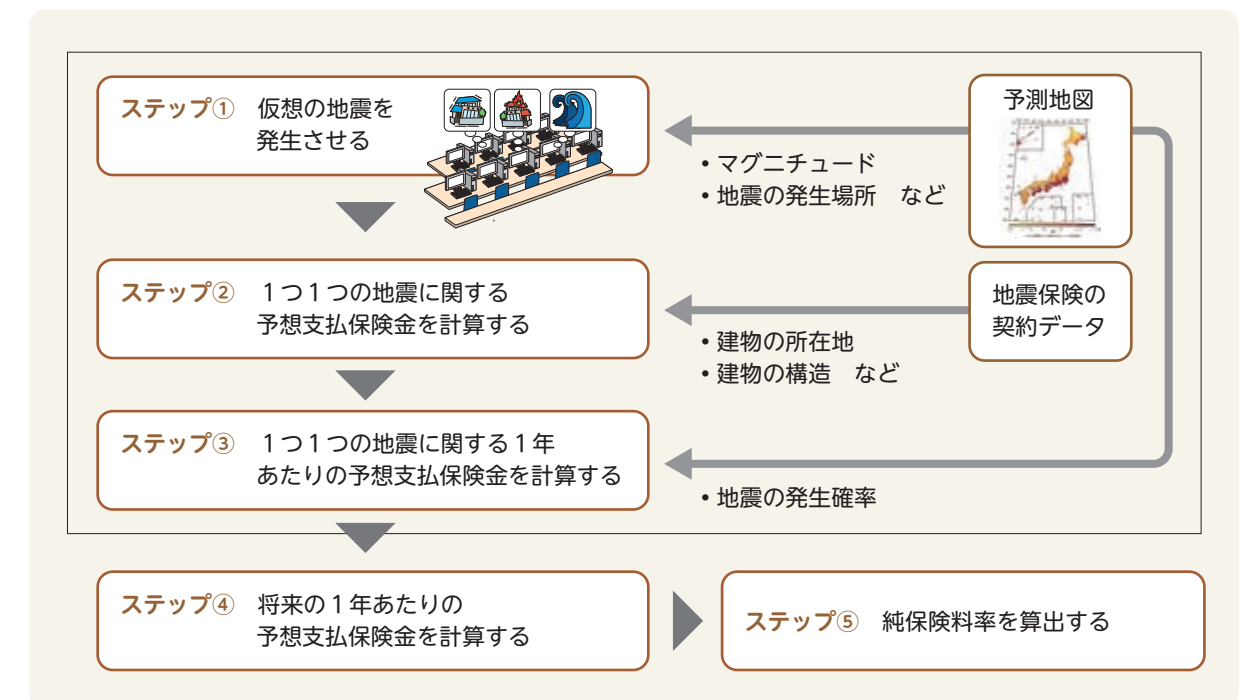
ステップ② 現在の地震保険の契約データに基づき、ステップ①の各地震が発生したときに、どの程度の保険金が支払われるか計算します。

ステップ③ 各地震が発生する確率を考慮して、1年あたりの予想支払保険金を計算します。例えば、2000年に一度発生する地震であれば、ステップ②の計算結果に1/2000をかけます。

ステップ④ ステップ①～③の計算を全ての地震について行い、足し合わせて将来の1年あたりの予想支払保険金を計算します。

ステップ⑤ 将来の1年あたりの予想支払保険金を保険金額で除して、純保険料率を算出します。

■被害予測シミュレーションのイメージ



(3) 付加保険料率の算出方法

付加保険料率は、営業費・損害調査費・代理店手数料の別に算出しています。

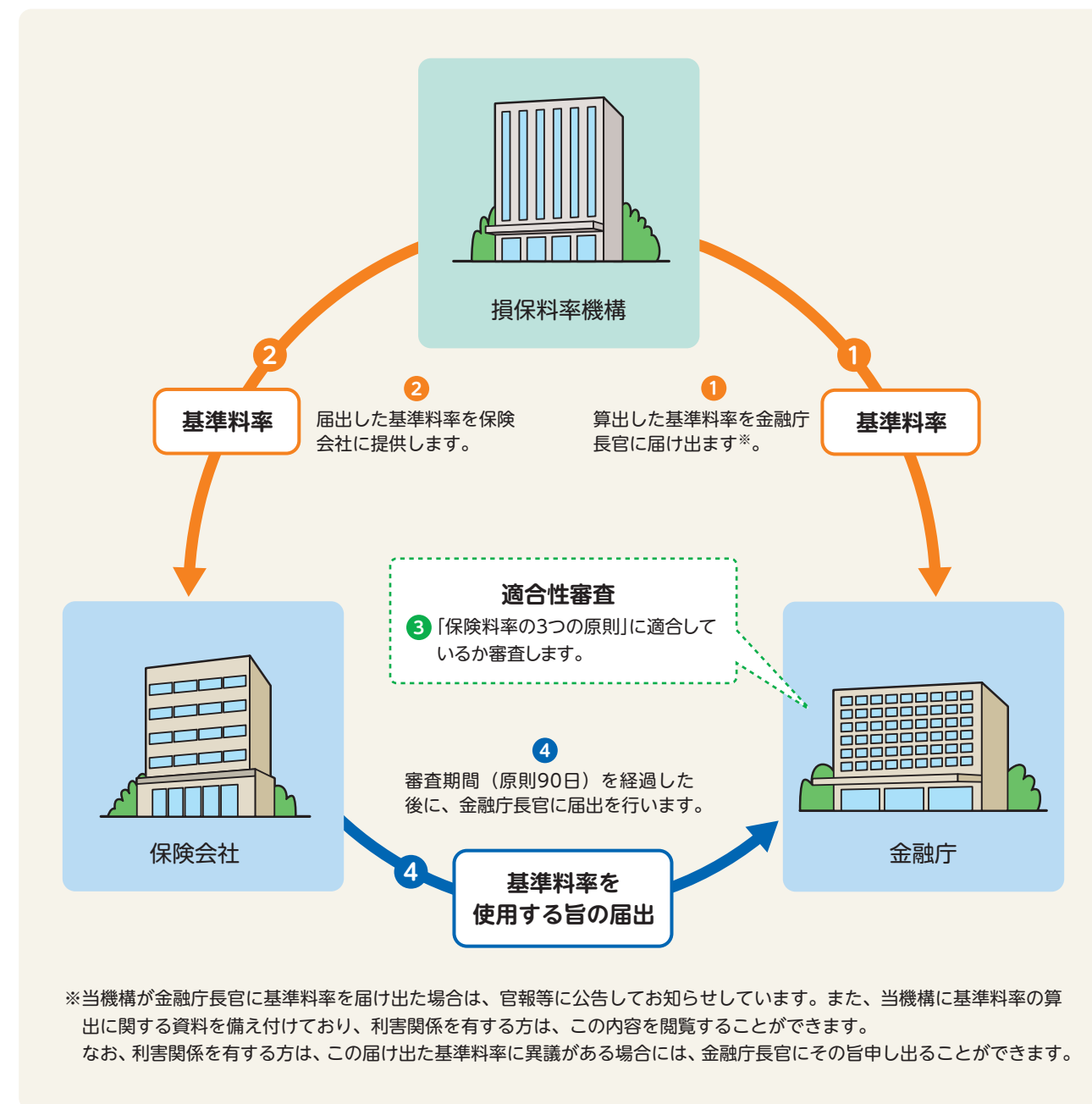
●営業費（契約の事務処理等のために要する諸費用）は保険会社、代理店手数料（契約の募集を行う代理店に対して支払う手数料）は代理店に対して、それぞれ実態調査を行い算出します。

●損害調査費（事故が発生したときの損害調査のために要する諸費用）は、被害予測シミュレーションを行い、各地震の予想支払件数を基に損害調査が必要となる件数を求め、これらに要する費用を積算して算出しています。

3 地震保険の基準料率の算出後の流れ

当機構は、金融庁長官に、算出した地震保険基準料率の届出を行い、基準料率が「保険料率の3つの原則」に適合していることについて審査を受けます。

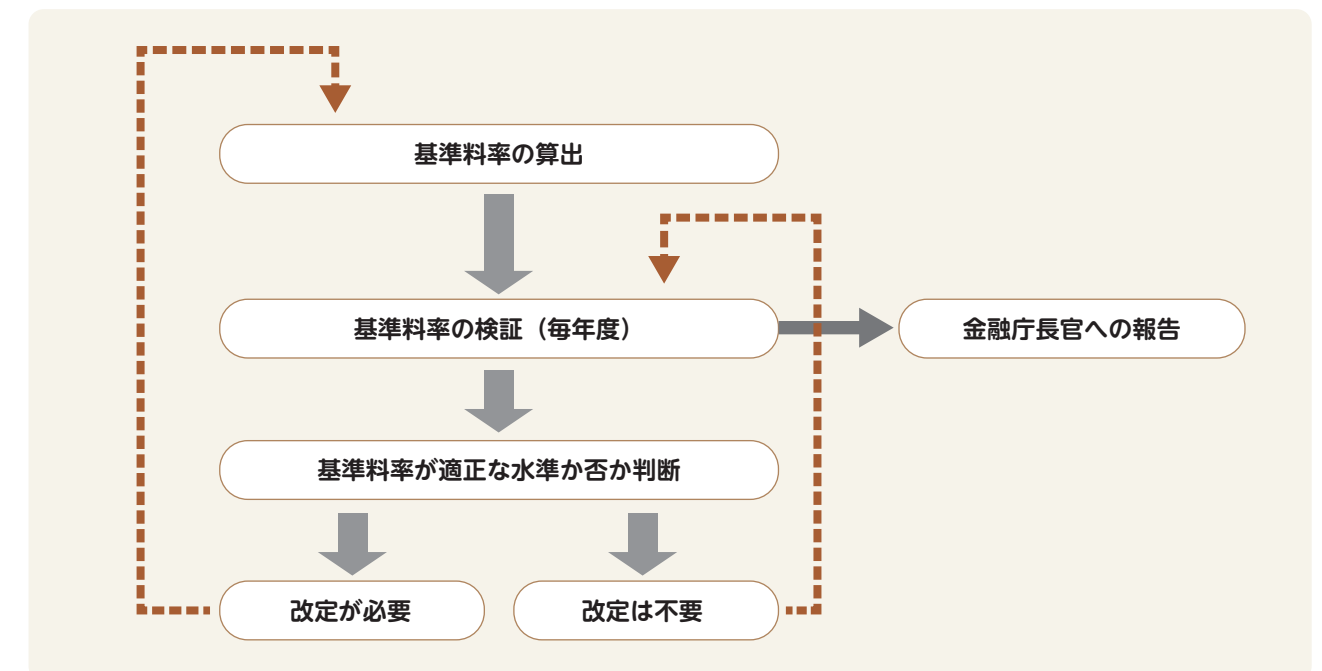
■地震保険基準料率の算出後の流れ



4 地震保険の基準料率の検証と改定

基準料率は、算出した時点では適正であっても、社会環境の変化などによりリスクの実態が変化するため、いつまでも適正な水準であるとは限りません。このため、基準料率が適正な水準であるか否かについて、毎年度チェックをしており、これを「検証」といいます。この検証の結果、改定の必要があれば基準料率の改定の届出を行います。

■地震保険基準料率の検証と改定の流れ



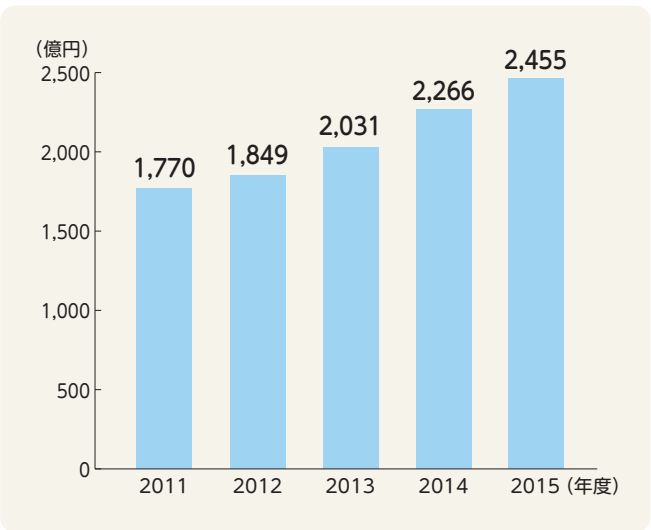
3 地震保険の現況

保険料（収入）と保険金（支払い）の推移について説明します。

1 保険料（収入）の状況

近年、地震保険の保険料は増加傾向にあります。

図10 保険料の推移



保険料

図10の「保険料」は、2 地震保険の保険料率（P32）に記載の「付加保険料率」部分を含みます。

集計方法について

保険料はリトン・ベシスの数値です。リトン・ベシスとは、当該年度に計上された数値を集計する方法です。



全国の契約状況

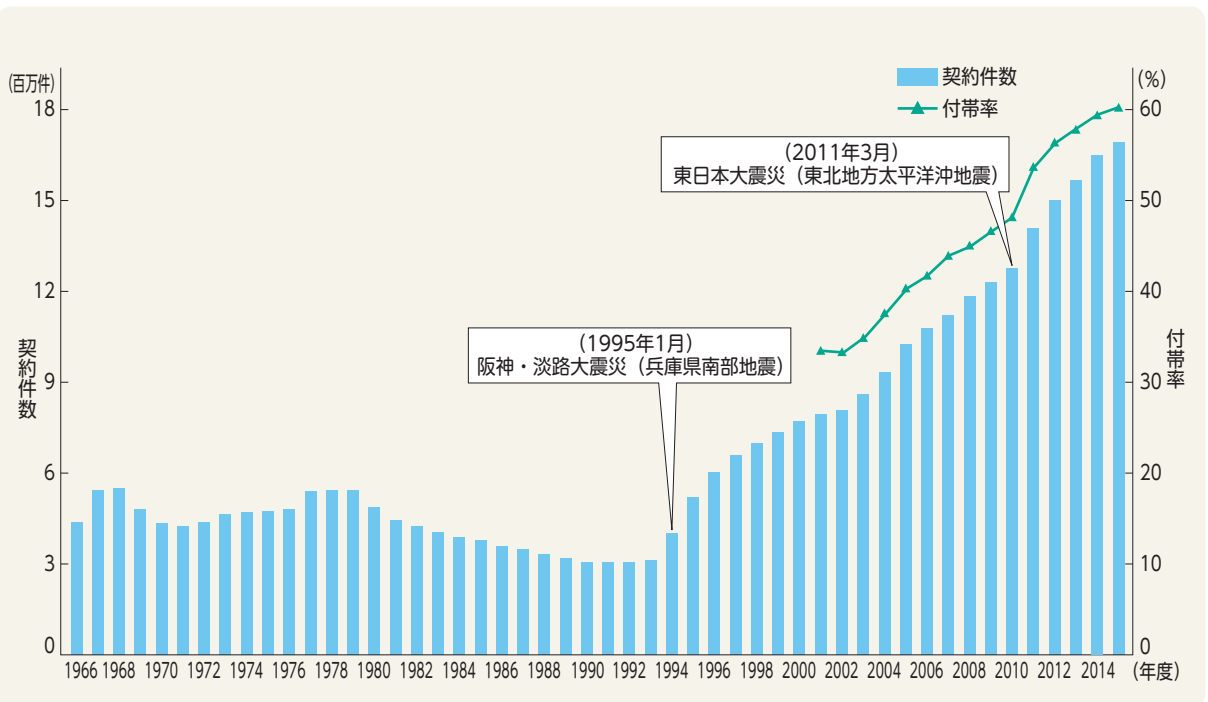
地震保険の契約件数※は、1966年の地震保険制度創設以来、横ばいないし減少傾向で推移していましたが、1995年1月の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を契機に大きく増加傾向となり、その後、2011年3月の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）もあり、増加傾向が継続しています。2015年度末現在で1,694万件、対前年比では2.7%の増加となっています。

また、付帯率※をみても、近年、増加傾向が続いています。2015年度の付帯率は60.2%となっており、前年度から0.9ポイント伸びています。これは、地震保険の必要性が、消費者の方により広く理解されるようになったことによるものと考えられます。

※契約件数、付帯率

契 約 件 数	年度末現在で有効な地震保険契約の件数
付 帯 率	年度中に住宅の火災保険を契約した方が、同時に地震保険も契約した割合（2001年度から集計を開始）

図11 地震保険の契約件数、付帯率の推移



2 保険金（支払い）の状況

地震保険制度の創設以降、保険金の支払いが最も多かったのは、2011年3月の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）です。この地震では、1.2兆円を超える保険金が支払われました。

また、上位20すべての地震は、平成7年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）以降に発生したものです。その要因の一つとしては、地震保険の契約件数の増加が考えられます。

図12 地震保険創設以降で保険金の支払いが多かった地震（上位20位） [2016年3月31日現在]

	地 震 名 等	発 生 日	規模 (マグニチュード)	支払件数 [件]	保険金 [百万円]
1	平成23年東北地方太平洋沖地震	2011年 3 月11日	9.0	801,254	1,270,610
2	平成7年兵庫県南部地震	1995年 1 月17日	7.3	65,427	78,346
3	宮城県沖を震源とする地震	2011年 4 月 7 日	7.2	30,998	32,388
4	福岡県西方沖を震源とする地震	2005年 3 月20日	7.0	22,063	16,971
5	平成13年芸予地震	2001年 3 月24日	6.7	24,452	16,941
6	平成16年新潟県中越地震	2004年10月23日	6.8	12,608	14,897
7	平成19年新潟県中越沖地震	2007年 7 月16日	6.8	7,866	8,248
8	福岡県西方沖を震源とする地震	2005年 4 月20日	5.8	11,337	6,429
9	平成15年十勝沖地震	2003年 9 月26日	8.0	10,553	5,990
10	平成20年岩手・宮城内陸地震	2008年 6 月14日	7.2	8,276	5,545
11	駿河湾を震源とする地震	2009年 8 月11日	6.5	9,500	5,155
12	静岡県東部を震源とする地震	2011年 3 月15日	6.4	5,303	4,631
13	岩手県沿岸北部を震源とする地震	2008年 7 月24日	6.8	7,754	3,972
14	福島県浜通りを震源とする地震	2011年 4 月11日	7.0	2,370	3,678
15	長野県中部を震源とする地震	2011年 6 月30日	5.4	2,971	3,310
16	平成12年鳥取県西部地震	2000年10月 6 日	7.3	4,079	2,869
17	平成19年能登半島地震	2007年 3 月25日	6.9	3,306	2,732
18	淡路島付近を震源とする地震	2013年 4 月13日	6.3	2,922	2,328
19	宮城県北部を震源とする地震	2003年 7 月26日	6.4	2,543	2,172
20	十勝地方南部を震源とする地震	2013年 2 月 2 日	6.5	4,248	2,161

※「日本地震再保険の現状2016」（日本地震再保険株式会社）より作成。

memo

2016年4月に発生した平成28年熊本地震の保険金支払い状況

保 険 金…362,119 百万円

※ 一般社団法人 日本損害保険協会調べ（2016年9月30日現在）

memo

地震の名称

地震の正式な名称は、「元号（西暦年）」と「震央の地名」を用いるなどして気象庁が命名します。また、地震によって生じる災害に対して、政府が別の名称を付けることがあります。例えば、気象庁が命名した「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」による災害は、政府として「東日本大震災」と呼称しており、地震そのものと、その地震によって引き起こされた災害とで使い分けられています。

東北地方太平洋沖地震での保険金 津波によるものは全体の2割弱（推定）

東北地方太平洋沖地震では、東日本の太平洋沿岸に巨大な津波が襲来し多くの人命が失われました。一方、地震保険で補償している建物や家財をみると、当機構において推定した地震保険の保険金に占める津波の割合は、2割弱となっています*。また、津波以外では、地震のゆれによる損壊被害（液状化等を含む）が8割強と大部分を占めており、内陸部でも地震のゆれによる大きな被害が生じた地震であったことが分かります。

※ 保険会社から報告された支払データの住所情報と国土交通省による津波浸水区域の調査結果などを用いて推定。

東北地方太平洋沖地震による保険金 被害形態別の内訳（推定）

政府による再保険

地震保険では、大規模地震による巨額な損害を民間の損害保険会社だけでは補償しきれない事態を想定し、政府が再保険することにより、政府と民間が分担して補償する仕組みとしています。分担方法（これを「再保険スキーム」といいます）は、1966年の制度創設以来何度か見直されていますが、地震の規模（保険金総支払額の規模）が大きくなるに連れ、政府の負担割合が大きくなる仕組みになっています。なお、制度創設以来、政府による補償が行われたのは、兵庫県南部地震、東北地方太平洋沖地震、熊本地震の3つの地震です。

再保険スキーム(2016年10月19日現在)*1

〈支払い例〉

保険金総支払額	民間責任額*2	政府責任額
500億円	500億円	—
1,500億円	1,326億5,000万円	173億5,000万円
2兆円	約1,544億円	約1兆8,456億円

*1 2017年度の再保険スキームについては、国会における2017年度予算の議決を経て、決定されます。

*2 1,153億円までは民間が全額負担する仕組みとなっています。

トピックス 2

地震保険基準料率の段階改定

当機構では、2015年9月30日に地震保険基準料率を全国平均で5.1%引き上げる届出を行い、この改定が2017年1月1日に実施されました。

[この改定届出の主な理由・背景]

(1) 各種基礎データの更新など

- 震源モデルの更新※1
- 地盤データなどの更新※1
- 被害関数※2の改良

※1 地震本部が作成した予測地図2014年版の震源モデル（改良のポイントは次頁参照）と地盤データ
 ※2 揺れの大きさと揺れによる被害の関係

(2) 地震保険に関する法律施行令の改正 (2015年9月30日公布)

- 従来の「半損」を「大半損」と「小半損」に分割

(3) 地震保険制度に関するプロジェクトチーム フォローアップ会合における「議論のとりまとめ」 (財務省から2015年6月24日に公表)

- 保険契約者の負担感が高まることへの懸念、地震保険への加入率確保の観点から、複数段階に分けた引上げも考えられる。

全国平均で**19.0%**の引上げが必要な状況となりました。

都道府県ごとに**3段階**に分けて料率改定を行うこととしました。この改定では全国平均で**5.1%**の引上げとなりました。

この届出は、3段階に分けた料率改定の1回目の届出にあたるものです。その詳細については、当機構のニュースリリース『地震保険基準料率の届出について』（2015年9月30日、http://www.giroj.or.jp/news/2015/150930_2.pdf）をご参照ください。

参考 2014年版予測地図における震源モデルの改良のポイント

2種類の地震

震源特定地震

長期評価（地震の規模や一定期間内に地震が発生する確率を予測したもの）の対象となる地震

震源不特定地震

長期評価されていない、発生位置、規模、発生間隔などが明らかでない地震（震源特定地震に該当しないもの）



予測地図を作成

東北地方太平洋沖地震の課題1

東北地方太平洋沖地震型の地震が、長期評価の対象外だった

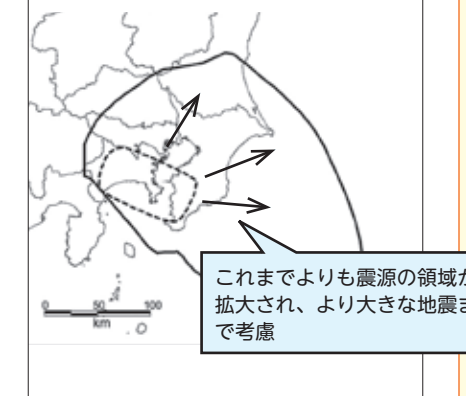
東北地方太平洋沖地震の課題2

震源不特定地震の考慮が不十分だった

改良ポイント1

- ①東北地方太平洋沖地震型の地震を長期評価の対象に追加
- ②①のほかにも長期評価の対象としてこれまでより大きな地震を考慮（相模トラフなど）

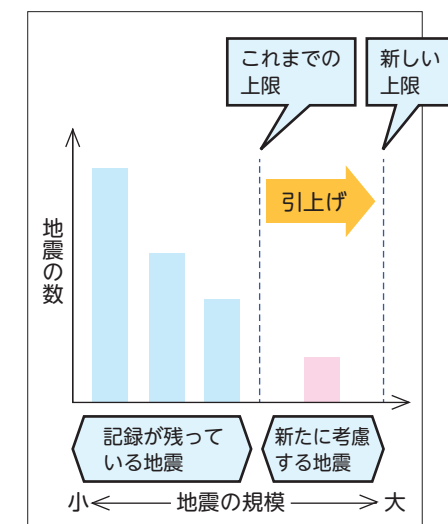
（例）相模トラフの最大規模地震



参考文献※3をもとに当機構で作成

改良ポイント2

考慮する震源不特定地震の規模を、「記録が残っている最大のもの」から「理論上想定される最大のもの」に引上げ など



参考文献※3をもとに当機構で作成

※3 「全国地震動予測地図2014年版～全国地震動ハザードを概観して～」 （地震調査研究推進本部）



震源モデルについて


地震本部は、2014年版予測地図の公表後、一部震源モデルの更新等を行った2016年版予測地図を公表しています。

トピックス 3

平成28年熊本地震における建物の耐震性能と被害発生状況

2016年4月に発生した熊本地震では、熊本県を中心に多くの損壊被害が発生しました。地震保険のデータに基づき、震度6強以上を観測した市区町村における建物の契約状況と被害発生（支払い）状況を比較すると、耐震性能が高い（割引の対象となる）建物の方が被害が発生しにくい傾向が見られました。

熊本地震で震度6強以上を観測した市区町村※1における
地震保険の契約と保険金支払いの状況

耐震性能	割引種類※2		地震保険		
			契約件数に占める構成割合 (建物件数)※3 (A)	保険金支払件数に占める構成割合 (建物件数)※4 (B)	(B)－(A)
<div>高い</div> <div></div> <div>低い</div>	割引あり	免震建築物割引 耐震等級割引(等級3～1) 耐震診断割引 建築年割引	62.2%	59.8%	－2.4
		割引なし	37.8%	40.2%	＋2.4

※1 震度6強以上を観測した市区町村（気象庁発表）

熊本県	益城町、西原村	震度7
	熊本市中央区・東区・西区、菊池市、宇土市、宇城市、合志市、大津町、嘉島町、南阿蘇村	震度6強

※2 各割引の詳細はP35をご参照ください。

※3 2016年3月末現在で有効な契約

※4 2016年9月までに保険会社から報告された支払データに基づく（地震時の火災による被害は除く）。

第Ⅳ部
すまいに関する
保険関連の統計

1 火災保険統計

48

2 地震保険統計

54

3 関連情報

64

1 火災保険統計

【火災保険の統計数値について】
（１）新契約欄は、リトン・ベシス(P22参照) の数値です。
（２）支払欄は、特別に記載のない限り、リトン・ベシス（P22参照）の数値です。

第1表 火災保険 総括表

年度	物件	新契約			支払	
		件数	保険金額	保険料	件数	保険金
2011	住宅物件	11,786,474	168,777,709	442,204,116	275,825	145,664,394
	一般物件	3,439,816	262,823,578	288,763,478	195,862	171,032,053
	工場物件	180,463	223,419,210	131,011,885	20,974	82,190,363
	倉庫物件	15,977	23,718,518	3,467,224	237	2,076,731
	物件計	15,422,730	678,739,016	865,446,705	492,898	400,963,544
2012	住宅物件	12,205,034	176,228,429	466,210,712	340,011	161,130,495
	一般物件	3,475,693	273,245,181	299,701,372	229,895	194,054,229
	工場物件	179,775	217,995,598	130,311,143	28,478	88,602,076
	倉庫物件	15,608	24,776,782	3,304,972	297	912,505
	物件計	15,876,110	692,245,992	899,528,200	598,681	444,699,306
2013	住宅物件	12,661,874	185,195,614	518,371,205	352,125	165,115,498
	一般物件	3,577,394	274,161,968	308,307,963	197,317	167,209,676
	工場物件	186,671	242,969,484	142,688,933	22,907	87,330,414
	倉庫物件	14,891	25,544,677	3,441,260	262	861,485
	物件計	16,440,830	727,871,745	972,809,363	572,611	420,517,075
2014	住宅物件	12,824,075	185,655,488	548,183,246	428,172	220,422,606
	一般物件	3,653,866	283,380,698	329,063,700	215,317	219,867,121
	工場物件	187,090	242,286,236	150,972,393	25,410	143,986,906
	倉庫物件	14,671	26,942,383	3,876,568	245	908,392
	物件計	16,679,702	738,264,806	1,032,095,908	669,144	585,185,028
2015	住宅物件	12,846,158	188,363,397	563,979,636	431,647	209,524,617
	一般物件	3,684,803	291,346,165	367,589,387	218,777	209,724,440
	工場物件	189,205	246,961,243	171,841,217	22,697	104,955,545
	倉庫物件	13,575	27,665,064	3,933,333	216	2,310,671
	物件計	16,733,741	754,335,870	1,107,343,574	673,337	526,515,275

※1 「新契約」の「件数」は証券件数、「支払」の「件数」は証券単位の事故件数を、それぞれ表します。
※2 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。
※3 工場物件には石油物件を含みません。

第2表 火災保険 住宅物件都道府県別統計表〈2015年度〉

都道府県	新契約			支払	
	件数	保険金額	保険料	件数	保険金
		百万円	千円		千円
北海道	170,325	2,172,042	3,448,730	4,875	2,800,200
青森県	30,399	323,556	716,651	556	316,243
岩手県	26,073	311,616	507,938	208	135,161
宮城県	78,848	1,093,191	1,532,736	759	615,369
秋田県	18,356	210,679	400,760	362	276,780
山形県	22,529	253,797	494,057	759	471,008
福島県	54,969	635,095	1,020,704	649	366,227
茨城県	96,136	917,455	1,591,433	1,113	2,545,145
栃木県	63,962	731,436	1,194,986	849	1,003,364
群馬県	55,166	655,878	1,064,465	1,249	664,553
埼玉県	217,362	2,937,489	3,979,042	2,630	1,498,345
千葉県	193,437	2,699,840	3,693,027	2,139	1,198,463
東京都	574,787	10,860,330	11,958,240	8,063	4,019,896
神奈川県	305,976	5,018,380	6,258,372	3,930	1,879,936
新潟県	40,364	516,530	882,731	473	229,350
富山県	26,768	354,653	499,743	248	127,646
石川県	30,800	351,512	525,111	331	108,902
福井県	18,158	253,254	415,126	247	95,084
山梨県	23,010	341,936	538,345	570	394,554
長野県	45,762	700,442	1,048,813	841	652,971
岐阜県	57,764	629,546	1,018,503	742	587,104
静岡県	119,538	1,335,647	1,969,787	975	517,647
愛知県	256,018	2,724,742	3,733,763	2,132	1,278,711
三重県	44,872	511,020	916,857	462	261,733
滋賀県	29,830	381,285	529,169	261	105,604
京都府	89,006	1,238,988	1,567,281	720	300,572
大阪府	319,893	4,725,850	5,938,252	2,714	1,287,753
兵庫県	157,518	2,317,812	2,916,502	1,414	545,497
奈良県	38,416	589,965	870,169	312	168,363
和歌山県	27,077	320,457	572,211	352	218,183
鳥取県	12,812	132,828	246,193	115	78,902
島根県	12,764	121,125	210,572	114	81,664
岡山県	48,628	565,618	922,794	391	187,283
広島県	92,446	1,115,401	1,645,074	670	282,513
山口県	38,799	385,841	759,725	1,204	629,268
徳島県	18,150	212,424	363,975	285	125,770
香川県	30,251	298,286	480,705	434	189,465
愛媛県	36,447	395,107	632,319	167	42,390
高知県	17,204	216,911	381,192	138	51,955
福岡県	132,874	1,429,208	2,663,075	5,927	3,586,979
佐賀県	15,263	137,719	333,888	467	243,694
長崎県	23,638	258,506	585,721	558	246,537
熊本県	43,703	452,429	1,016,944	7,878	5,448,281
大分県	24,227	263,228	514,561	607	284,585
宮崎県	21,148	212,573	516,054	703	255,104
鹿児島県	29,038	295,065	689,043	2,068	1,051,246
沖縄県	24,369	274,210	300,023	345	134,935
分類不能	3,243	108,652	144,238	5	1,084
合 計	3,858,123	52,989,575	74,209,626	63,011	37,592,042

※1 本表は1年契約を対象に集計したものです。
※2 「新契約」の「件数」は証券件数、「支払」の「件数」は証券単位の事故件数を、それぞれ表します。
※3 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

第3表 火災保険 住宅物件構造別統計表〈2015年度〉

構造	新契約			支払	
	件数	保険金額	保険料	件数	保険金
M構造	1, 105, 477	15, 784, 135	11, 265, 393	14, 297	5, 052, 225
T構造	979, 189	10, 765, 000	13, 063, 581	9, 062	5, 746, 753
H構造	1, 772, 584	26, 394, 228	49, 657, 902	39, 457	26, 700, 690
その他・不明	873	46, 210	222, 749	195	92, 372
合 計	3, 858, 123	52, 989, 575	74, 209, 626	63, 011	37, 592, 042

※1 本表は1年契約を対象に集計したものです。
※2 「新契約」の「件数」は証券件数、「支払」の「件数」は証券単位の事故件数を、それぞれ表します。
※3 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

第4表 火災保険 住宅物件保険対象別統計表〈2015年度〉

保険対象	新契約			支払	
	件数	保険金額	保険料	件数	保険金
建物	1, 021, 233	23, 379, 075	26, 920, 746	40, 373	23, 447, 568
家財	2, 051, 691	9, 341, 804	18, 194, 137	7, 071	2, 786, 246
混合・不明	785, 199	20, 268, 695	29, 094, 742	15, 567	11, 358, 227
合 計	3, 858, 123	52, 989, 575	74, 209, 626	63, 011	37, 592, 042

※1 本表は1年契約を対象に集計したものです。
※2 「新契約」の「件数」は証券件数、「支払」の「件数」は証券単位の事故件数を、それぞれ表します。
※3 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

第5表 火災保険 住宅物件保険期間別統計表〈2015年度〉

保険期間	新契約		
	件数	保険金額	保険料
短期（1年未満）	26, 745	307, 933	137, 190
1年	3, 858, 123	52, 989, 575	74, 209, 626
2年	2, 701, 100	9, 473, 699	32, 767, 309
3年	464, 109	8, 541, 381	17, 028, 363
4 , 5年	4, 699, 608	92, 738, 426	174, 277, 834
6～10年	616, 074	13, 412, 826	88, 006, 019
11～15年	34, 678	783, 834	9, 037, 350
16～20年	87, 899	2, 072, 935	29, 696, 117
21～25年	37, 733	847, 685	12, 159, 150
26～30年	78, 711	2, 349, 795	38, 195, 437
31年以上	241, 378	4, 845, 304	88, 465, 236
不明	0	0	0
合 計	12, 846, 158	188, 363, 397	563, 979, 636

※1 「新契約」の「件数」は証券件数を表します。
※2 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

第6表 火災保険 住宅物件事故種別支払統計表

事故種別		2010年度		2011年度	
		件数	保険金 千円	件数	保険金 千円
火災、破裂・爆発		8,188	34,896,270	7,711	32,907,037
落雷		23,390	5,145,241	16,428	3,834,876
自然災害	(風災・ひょう災)	14,819	6,947,390	86,004	49,850,717
	(雪災)	25,137	15,076,479	30,434	21,404,472
	(水災)	1,133	2,217,570	4,197	12,046,947
その他	(水濡れ)	23,150	12,526,413	29,113	16,172,679
	(水濡れ以外)	114,013	18,602,312	117,572	19,423,171
合 計		209,830	95,411,675	291,459	155,639,899

※1 「件数」および「保険金」は、対象年度に発生した事故に対して、当該年度およびその翌年度に支払った件数および保険金を集計したものです。

※2 「その他（水濡れ以外）」は、盗難、物体の落下、破損・汚損、電氣的・機械的事故および地震火災費用等に対する保険金を集計したものです（不明を含みます）。

2012年度		2013年度		2014年度	
件数	保険金 千円	件数	保険金 千円	件数	保険金 千円
8,058	33,573,116	7,574	31,083,152	7,500	31,114,086
31,223	7,573,776	30,842	7,858,771	26,423	6,946,395
104,308	47,110,417	69,299	30,419,002	68,796	28,346,441
33,388	19,175,227	205,864	128,505,417	23,812	13,832,715
3,860	10,163,118	3,549	8,563,552	3,379	9,789,787
32,260	17,689,360	33,785	17,807,245	35,376	18,597,946
126,328	20,587,815	121,141	20,627,147	132,516	22,488,820
339,425	155,872,830	472,054	244,864,285	297,802	131,116,190

2 地震保険統計

【地震保険の統計数値について】
（１）新契約欄は、リトン・ベシス（P40参照）の数値です。
（２）保有欄は、当該年度末において有効な契約について集計した数値です。

第7表 地震保険 総括表

年 度	新 契 約		
	件 数	保 険 金 額	保 険 料
		百万円	千円
2011	9,335,873	78,010,618	177,018,362
2012	9,439,876	78,361,464	184,924,645
2013	9,556,403	80,021,309	203,143,348
2014	9,584,984	79,399,422	226,640,447
2015	9,501,454	79,535,689	245,480,878

年 度	保 有	
	件 数	保 険 金 額
		百万円
2011	14,088,665	119,343,254
2012	15,050,169	128,039,914
2013	15,838,144	136,151,058
2014	16,489,482	143,426,235
2015	16,941,425	150,272,904

※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。
※2 「件数」は証券件数を表します。

第8表 地震保険 都道府県別統計表（2015年度）

都道府県別	新 契 約			保 有	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	保 険 金 額
		百万円	千円		百万円
北海道	358,694	2,850,994	5,998,506	630,531	5,165,351
青森	70,967	523,391	1,154,958	116,815	885,170
岩手	63,683	544,016	887,847	114,689	1,014,903
宮城	266,400	2,072,185	4,612,209	503,917	4,308,369
秋田	49,458	420,005	716,650	86,571	755,554
山形	50,326	460,922	708,077	83,421	786,586
福島	120,341	1,061,169	1,881,638	219,980	2,022,851
茨城	196,800	1,743,751	5,166,150	340,224	3,168,500
栃木	126,167	1,141,037	1,661,940	217,795	2,120,405
群馬	98,797	859,593	1,315,166	169,762	1,552,837
埼玉	550,976	4,539,087	14,524,520	977,407	8,443,882
千葉	504,948	4,135,637	18,745,522	917,218	7,904,410
東京都	1,404,476	11,810,816	49,208,991	2,503,026	21,970,580
神奈川県	809,835	6,759,232	29,626,570	1,450,566	12,631,118
新潟	99,121	862,762	2,117,189	184,491	1,692,073
富山	44,141	452,130	802,655	84,636	893,229
石川	58,644	508,438	906,368	114,472	1,040,798
福井	39,381	411,240	703,365	74,133	778,464
山梨	57,078	574,230	1,385,771	108,092	1,113,493
長野	96,506	1,016,965	1,610,692	167,885	1,790,489
岐阜	156,096	1,307,383	3,012,009	272,202	2,494,810
静岡	279,221	2,460,147	10,483,846	460,310	4,420,826
愛知	746,421	5,424,520	24,320,896	1,254,979	10,914,650
三重	130,515	1,031,090	4,537,952	211,885	1,905,821
滋賀	85,114	803,803	1,174,107	149,368	1,449,094
京都	193,418	1,631,027	3,464,643	339,903	3,007,082
大阪	744,305	6,101,778	17,916,458	1,295,856	11,118,314
兵庫	351,080	3,095,901	6,249,867	646,303	5,970,034
奈良	86,489	819,005	1,805,032	163,580	1,604,945
和歌山	59,736	506,291	2,392,357	108,531	972,558
鳥取	28,234	241,898	434,134	54,584	500,475
島根	22,814	198,792	380,638	44,375	423,993
岡山	94,061	840,509	1,345,282	180,353	1,683,972
広島	196,277	1,670,454	2,689,098	373,675	3,401,641
山口	83,624	746,614	1,176,509	155,040	1,440,787
徳島	48,600	413,960	1,512,848	92,228	837,104
香川	67,127	593,025	1,419,256	131,188	1,246,896
愛媛	75,321	664,618	2,244,308	153,255	1,432,394
高知	47,690	393,716	1,318,954	89,098	796,865
福岡	428,880	3,505,394	5,742,489	775,313	6,523,250
佐賀	36,367	323,047	543,361	63,247	568,999
長崎	50,829	423,443	660,022	88,573	738,265
熊本	133,386	1,172,014	2,047,668	230,505	2,062,005
大分	66,091	592,337	1,378,467	123,632	1,130,414
宮崎	69,448	561,269	1,318,260	128,432	1,073,705
鹿児島	109,698	881,528	1,463,125	199,612	1,643,003
沖縄	43,873	384,525	714,512	89,767	871,940
合 計	9,501,454	79,535,689	245,480,878	16,941,425	150,272,904

※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。
※2 「件数」は証券件数を表します。

第9表 地震保険 都道府県・保険対象・構造別統計表〈2015年度〉

建物・イ構造					
都道府県別	新 契 約			保 有	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	保 険 金 額
		百万円	千円		百万円
北海道	90,029	1,052,187	1,604,024	169,444	2,009,534
青森	8,618	121,867	172,319	15,402	213,280
岩手	11,509	158,640	185,126	22,993	305,875
宮城	54,640	778,095	1,264,554	126,765	1,730,680
秋田	6,511	86,697	100,619	12,210	155,803
山形	8,795	122,677	134,247	15,296	217,751
福島	23,673	360,966	412,994	48,145	706,118
茨城	47,985	638,447	1,284,444	91,709	1,239,846
栃木	30,433	443,022	497,158	60,889	874,377
群馬	22,747	315,588	363,571	43,211	596,882
埼玉	159,800	1,834,963	4,679,212	316,250	3,699,121
千葉	154,013	1,705,769	6,475,886	319,526	3,534,726
東京都	569,170	6,873,297	25,824,854	1,117,082	13,431,251
神奈川県	301,635	3,204,011	12,198,300	599,398	6,498,060
新潟	17,744	256,320	422,153	38,037	524,386
富山	7,817	120,921	148,942	16,174	240,921
石川	9,516	145,101	185,892	20,716	306,179
福井	7,969	127,720	151,507	15,151	233,967
山梨	14,127	210,483	335,730	29,032	422,919
長野	21,940	325,924	369,560	41,359	605,120
岐阜	33,797	495,393	783,179	69,776	1,008,472
静岡	73,154	1,055,221	3,517,002	140,150	2,014,763
愛知	191,343	2,685,897	10,403,448	414,953	5,788,597
三重	31,138	427,266	1,453,354	61,057	836,615
滋賀	27,671	348,427	402,449	52,290	667,205
京都	52,407	675,282	1,082,266	102,349	1,357,686
大阪	286,422	3,239,532	8,255,325	537,209	6,269,083
兵庫	144,198	1,625,834	2,727,800	289,106	3,340,556
奈良	26,542	319,079	502,301	54,370	672,102
和歌山	15,674	208,212	787,562	31,126	423,430
鳥取	5,712	75,623	102,914	12,643	169,297
島根	4,250	58,650	87,025	9,641	136,390
岡山	28,977	390,853	491,071	62,608	816,153
広島	61,843	825,822	1,114,493	139,616	1,791,309
山口	27,728	353,708	426,325	56,017	701,258
徳島	14,061	201,624	490,772	28,494	406,312
香川	20,861	278,687	482,034	45,083	599,752
愛媛	21,031	308,395	737,060	47,943	680,363
高知	13,574	194,123	436,378	28,532	413,501
福岡	145,341	1,851,667	2,680,465	292,608	3,614,261
佐賀	9,643	119,807	155,695	18,622	226,423
長崎	14,044	182,587	225,659	26,621	331,244
熊本	29,920	424,198	598,524	56,525	781,242
大分	20,134	281,420	488,993	42,580	559,229
宮崎	17,361	238,672	407,256	34,402	467,125
鹿児島	27,973	398,807	541,462	55,682	757,321
沖縄	24,033	334,341	625,869	56,065	780,966
合 計	2,937,503	36,481,821	96,817,773	5,884,857	73,157,455

※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。
※2 「件数」は証券件数ではなく保険の対象の件数を表します。
※3 「イ構造」は耐火建築物、準耐火建築物および省令準耐火建物等、「ロ構造」はイ構造以外の建物を表します。

建物・ロ構造					
都道府県別	新 契 約			保 有	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	保 険 金 額
		百万円	千円		百万円
北海道	163,134	1,367,912	3,507,480	289,068	2,424,004
青森	39,384	328,778	821,257	66,127	552,894
岩手	34,646	311,966	588,357	64,412	582,131
宮城	90,487	851,638	2,428,891	185,435	1,748,541
秋田	31,294	276,834	518,761	56,680	501,122
山形	29,349	277,536	477,866	49,462	466,808
福島	57,179	522,969	1,160,739	108,585	1,000,899
茨城	93,042	822,682	3,049,186	161,953	1,432,904
栃木	56,714	497,988	886,340	101,875	906,209
群馬	46,397	395,695	736,688	81,885	705,344
埼玉	223,564	1,869,019	7,322,673	390,328	3,271,289
千葉	201,121	1,734,303	9,304,122	361,264	3,126,749
東京都	320,013	2,749,527	14,782,463	541,140	4,737,520
神奈川県	269,653	2,343,235	12,394,157	454,523	3,987,731
新潟	49,432	472,002	1,375,132	95,393	922,160
富山	26,001	269,643	552,199	51,668	539,943
石川	30,640	292,609	607,537	63,075	604,776
福井	23,883	231,710	464,402	46,029	450,286
山梨	31,759	291,140	882,145	60,405	561,874
長野	54,175	562,879	1,032,214	93,048	961,420
岐阜	65,812	601,962	1,788,199	121,466	1,125,408
静岡	116,676	1,061,314	5,545,783	200,698	1,831,700
愛知	197,511	1,780,712	10,288,239	385,872	3,524,526
三重	52,120	459,392	2,506,166	94,572	837,269
滋賀	39,393	360,878	634,920	66,753	612,903
京都	84,635	700,192	1,866,418	144,544	1,205,997
大阪	224,318	1,730,312	6,527,308	373,800	2,916,779
兵庫	108,571	948,820	2,562,738	193,656	1,705,455
奈良	41,390	370,985	1,028,957	76,734	693,924
和歌山	30,360	231,134	1,293,704	55,320	427,630
鳥取	14,596	132,581	276,620	29,396	271,093
島根	11,743	113,350	247,686	24,280	239,513
岡山	35,916	315,020	648,408	70,252	625,921
広島	70,777	573,204	1,191,333	139,928	1,153,076
山口	34,766	290,727	595,119	65,671	560,186
徳島	19,535	155,984	839,024	39,994	328,625
香川	26,633	222,781	738,094	56,334	478,023
愛媛	34,515	265,684	1,218,589	73,334	577,540
高知	19,029	139,708	689,685	36,650	277,315
福岡	127,480	1,043,529	2,178,579	228,502	1,872,643
佐賀	17,123	149,753	302,666	29,232	254,912
長崎	23,303	174,202	332,881	39,381	294,592
熊本	69,369	562,903	1,147,556	119,237	973,475
大分	30,273	235,619	725,148	56,063	441,113
宮崎	33,536	236,782	715,122	64,118	459,701
鹿児島	49,385	346,449	712,406	90,956	657,027
沖縄	750	5,660	19,735	1,408	11,570
合 計	3,451,382	29,679,703	109,513,689	6,200,506	53,842,518

家財・イ構造

都道府県別	新 契 約			保 有	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	保 険 金 額
		百万円	千円		百万円
北 海 道	76,274	186,090	257,737	128,195	316,902
青 森	9,915	21,004	26,115	14,513	31,854
岩 手	12,386	25,305	25,491	18,992	42,071
宮 城	89,816	209,670	286,855	152,080	394,681
秋 田	6,078	12,918	13,153	9,173	20,634
山 形	8,070	16,614	16,577	12,285	27,086
福 島	31,366	69,683	71,084	49,033	118,887
茨 城	59,307	130,058	230,986	92,606	220,160
栃 木	39,989	91,772	88,617	61,649	152,732
群 馬	28,146	63,112	62,285	43,676	103,652
埼 玉	180,588	457,694	994,157	303,215	796,601
千 葉	162,979	407,390	1,367,043	278,696	727,246
東 京	629,059	1,563,892	5,275,530	1,077,388	2,744,754
神 奈 川	292,574	766,736	2,614,448	512,245	1,377,940
新 潟	21,269	44,899	62,057	35,341	78,887
富 山	9,133	19,937	20,600	15,050	35,026
石 川	14,439	27,504	28,186	23,565	47,182
福 井	7,021	17,523	18,849	11,753	30,408
山 梨	13,462	30,876	43,504	22,009	53,748
長 野	20,382	47,765	51,643	33,691	82,495
岐 阜	57,578	109,451	140,464	87,304	179,971
静 岡	91,142	181,348	526,779	131,007	291,643
愛 知	381,042	668,686	1,956,386	534,639	1,065,490
三 重	46,515	81,263	224,693	60,030	120,719
滋 賀	23,718	52,647	55,914	40,326	93,983
京 都	60,641	135,425	190,907	102,506	235,551
大 阪	292,065	751,636	1,670,968	493,665	1,292,173
兵 庫	136,986	355,522	505,043	236,967	629,194
奈 良	21,953	62,666	88,346	39,531	115,721
和 歌 山	13,090	31,326	106,009	22,203	56,765
鳥 取	6,703	13,636	14,023	10,585	22,678
島 根	5,335	10,142	10,154	8,127	16,575
岡 山	30,842	69,539	76,411	52,339	123,825
広 島	67,259	158,573	167,985	105,648	263,239
山 口	22,087	51,455	55,978	37,022	90,332
徳 島	16,567	32,992	64,552	27,552	57,886
香 川	22,359	51,451	70,668	35,823	89,265
愛 媛	20,675	45,489	89,515	36,102	84,729
高 知	14,808	32,326	62,291	24,517	55,766
福 岡	170,771	376,776	430,077	287,799	646,289
佐 賀	9,897	22,878	25,126	15,882	37,804
長 崎	12,703	30,622	34,221	21,423	52,883
熊 本	31,604	70,934	79,412	51,335	119,207
大 分	16,975	36,859	52,492	28,326	63,871
宮 崎	15,922	34,309	48,790	25,772	57,522
鹿 児 島	27,947	62,305	70,893	46,695	105,891
沖 縄	25,761	44,067	67,546	44,469	78,558
合 計	3,355,198	7,784,761	18,440,561	5,502,749	13,450,479

家財・ロ構造

都道府県別	新 契 約			保 有	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	保 険 金 額
		百万円	千円		百万円
北 海 道	94,376	244,806	629,265	160,557	414,912
青 森	24,250	51,742	135,267	40,313	87,142
岩 手	18,404	48,105	88,874	32,151	84,826
宮 城	86,023	232,782	631,909	149,711	434,467
秋 田	16,561	43,556	84,117	29,007	77,995
山 形	15,739	44,096	79,388	26,395	74,940
福 島	35,880	107,551	236,821	65,368	196,947
茨 城	53,528	152,565	601,534	95,295	275,590
栃 木	37,170	108,255	189,825	64,358	187,087
群 馬	31,105	85,199	152,622	53,129	146,959
埼 玉	130,645	377,411	1,528,478	230,892	676,871
千 葉	104,698	288,175	1,598,471	182,785	515,689
東 京	234,495	624,100	3,326,145	388,208	1,057,055
神 奈 川	156,252	445,251	2,419,666	266,123	767,387
新 潟	36,814	89,541	257,846	66,210	166,640
富 山	14,964	41,629	80,913	27,807	77,339
石 川	17,791	43,224	84,753	33,944	82,661
福 井	11,839	34,287	68,606	22,248	63,803
山 梨	15,674	41,731	124,392	28,696	74,952
長 野	27,896	80,397	157,274	49,021	141,455
岐 阜	39,754	100,577	300,167	70,542	180,959
静 岡	61,421	162,264	894,281	102,174	282,719
愛 知	121,583	289,226	1,672,824	210,611	536,037
三 重	26,005	63,170	353,739	43,214	111,217
滋 賀	15,954	41,850	80,824	28,480	75,003
京 都	41,189	120,128	325,052	70,530	207,849
大 阪	126,949	380,299	1,462,856	212,261	640,279
兵 庫	57,093	165,725	454,285	101,203	294,829
奈 良	20,558	66,274	185,427	38,108	123,198
和 歌 山	13,606	35,619	205,082	24,348	64,733
鳥 取	7,243	20,059	40,577	13,592	37,407
島 根	6,519	16,650	35,774	12,084	31,515
岡 山	22,389	65,097	129,392	40,660	118,073
広 島	39,135	112,854	215,286	67,220	194,017
山 口	18,237	50,724	99,087	32,013	89,011
徳 島	9,589	23,360	118,500	18,201	44,281
香 川	14,508	40,107	128,460	28,528	79,856
愛 媛	17,573	45,050	199,144	34,793	89,761
高 知	10,830	27,559	130,600	19,450	50,282
福 岡	84,975	233,422	453,367	143,256	390,056
佐 賀	10,613	30,610	59,873	17,611	49,860
長 崎	13,479	36,032	67,261	22,425	59,547
熊 本	42,528	113,979	222,176	70,578	188,080
大 分	14,190	38,439	111,834	24,448	66,202
宮 崎	19,367	51,507	147,092	33,502	89,357
鹿 児 島	29,998	73,967	138,364	49,536	122,764
沖 縄	271	457	1,362	453	846
合 計	2,049,660	5,589,404	20,708,855	3,542,039	9,822,451

第10表 地震保険 保険期間別統計表〈2015年度〉

保険期間別	新 契 約		
	件 数	保 険 金 額	保 険 料
		百万円	千円
1 年	5,747,466	49,523,950	81,801,564
2 年	1,123,460	1,760,356	5,051,411
3 年	164,990	1,665,589	7,755,377
4 年	13,658	140,138	748,757
5 年	2,451,880	26,445,657	150,123,769
合 計	9,501,454	79,535,689	245,480,878

※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。
※2 「件数」は証券件数を表します。
※3 「期間」の「1年」には地震保険契約の中途付帯（1年未満）を含みます。

第11表 地震保険 保険金額別統計表〈2015年度〉

新 契 約					
建 物			家 財		
保険金額別	件 数	保険金額	保険金額別	件 数	保険金額
		百万円			百万円
100万円まで	22,271	17,941	100万円まで	1,049,308	796,404
100万円超200万円まで	111,664	183,450	100万円超200万円まで	1,839,878	2,677,125
200万円超400万円まで	681,308	2,237,117	200万円超300万円まで	1,193,092	3,033,474
400万円超600万円まで	1,371,310	7,045,251	300万円超400万円まで	374,768	1,400,861
600万円超800万円まで	1,235,859	8,901,068	400万円超500万円まで	576,509	2,846,154
800万円超1,000万円まで	1,166,498	10,861,841	500万円超600万円まで	136,060	773,666
1,000万円超2,000万円まで	1,413,662	19,214,665	600万円超700万円まで	61,035	402,501
2,000万円超3,000万円まで	186,340	4,588,271	700万円超800万円まで	105,624	798,832
3,000万円超4,000万円まで	63,808	2,253,601	800万円超900万円まで	25,889	222,758
4,000万円超5,000万円まで	82,135	3,961,855	900万円超1,000万円まで	42,661	423,275
合 計	6,388,885	66,161,524	合 計	5,404,858	13,374,166

※1 「件数」は証券件数ではなく保険の対象の件数を表します。
※2 「合計」には、区分所有建物の共有部分一括契約を含みます。

第12表 地震保険 都道府県別付帯率の推移〈2015年度〉

都道府県別	年度					(参考)世帯加入率 年
	2011	2012	2013	2014	2015	
	%	%	%	%	%	%
北海道	48.1	49.7	50.5	50.8	51.0	22.8
青森	55.0	57.7	59.4	60.8	61.8	19.7
岩手	56.7	61.4	64.0	65.3	66.8	21.7
宮城	81.1	83.5	85.2	85.3	86.2	51.5
秋田	59.8	63.2	65.7	67.3	68.5	20.2
山形	52.1	56.1	57.3	59.1	60.9	20.1
福島	58.1	64.8	67.0	68.7	70.5	28.0
茨城	52.5	57.4	59.9	60.3	60.5	27.9
栃木	50.4	55.4	58.0	60.5	62.2	26.5
群馬	43.7	47.8	50.1	52.6	54.7	20.3
埼玉	51.2	55.2	57.2	58.3	58.9	30.6
千葉	50.5	53.7	55.1	55.8	56.9	32.9
東京	50.7	53.9	55.1	56.0	56.8	36.1
神奈川	53.0	55.6	56.5	57.4	58.2	34.4
新潟	54.4	57.6	59.6	61.3	62.4	20.6
富山	44.7	47.5	48.9	50.3	51.2	20.3
石川	48.4	50.8	51.5	52.1	53.4	24.0
福井	48.8	52.1	54.5	56.4	58.0	25.4
山梨	58.5	61.6	63.3	65.8	67.7	30.2
長野	44.3	47.0	49.3	51.7	54.4	19.3
岐阜	66.9	68.8	70.7	72.3	73.1	33.6
静岡	57.4	59.5	60.8	61.8	62.7	29.7
愛知	68.3	69.5	70.5	71.2	71.1	39.4
三重	60.8	62.4	64.0	64.0	64.8	27.2
滋賀	47.8	50.3	52.7	54.3	55.6	26.4
京都	44.3	47.7	50.3	51.9	53.2	28.2
大阪	51.7	53.9	56.0	56.9	57.5	30.7
兵庫	45.9	48.4	51.6	53.1	54.3	25.6
奈良	54.3	58.0	60.0	61.1	61.7	27.8
和歌山	53.0	55.5	56.8	58.1	59.3	24.5
鳥取	55.1	57.8	60.4	62.3	64.2	23.0
島根	48.6	52.3	53.7	54.9	55.5	15.3
岡山	45.2	47.7	49.7	52.1	53.6	21.5
広島	59.7	61.6	62.9	64.7	65.7	28.7
山口	50.2	51.9	53.8	55.8	57.6	23.3
徳島	66.5	69.5	71.0	71.7	72.4	27.8
香川	57.7	60.4	63.0	64.4	66.3	30.0
愛媛	55.7	58.6	61.2	62.5	63.9	23.4
高知	79.5	81.7	83.3	83.3	84.2	25.2
福岡	57.7	59.8	61.3	62.8	64.0	32.8
佐賀	40.1	41.5	42.5	43.3	44.7	19.2
長崎	36.1	37.7	38.3	38.5	39.2	13.9
熊本	56.1	58.9	60.7	62.0	63.8	29.8
大分	54.3	57.2	59.9	61.4	62.9	23.1
宮崎	68.3	71.0	72.8	74.6	76.3	24.5
鹿児島	67.5	69.3	70.8	71.5	73.0	24.7
沖縄	50.3	50.9	51.5	51.5	51.5	14.3
合計	53.7	56.5	58.1	59.3	60.2	29.5

※1 付帯率は、当該年度中に契約された火災保険契約（住宅物件）に地震保険契約が付帯されている割合です。

※2 世帯加入率は、2015年12月末時点で有効な地震保険保有証券件数を2016年1月1日時点の住民基本台帳（総務省自治行政局公表、外国人含む）に基づく世帯数で除したものです。

第13表 地震保険 割引種類別統計表〈2015年度〉

割引種類別		新 契 約			保 有	
		件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	保 険 金 額
割引あり	免震建築物		百万円	千円		百万円
		21,518	206,357	382,740	40,359	396,841
	耐震等級3	254,784	3,702,414	7,575,408	545,383	7,714,516
	耐震等級2	49,348	574,271	1,486,738	108,564	1,267,146
	耐震等級1	94,532	711,682	2,293,247	203,416	1,498,573
	耐震診断	8,438	83,919	386,751	16,126	167,438
	建築年	5,382,887	49,952,208	157,718,486	10,052,880	98,279,368
割引なし		3,689,947	24,304,838	75,637,509	5,974,697	40,949,022
合 計		9,501,454	79,535,689	245,480,878	16,941,425	150,272,904

※1 「保険料」は異動・解約にかかる保険料を加減していません。

※2 「件数」は証券件数を表します。

3 関連情報

第14表 住宅火災発生状況の推移

区分 年（暦年）	出火件数		死者数		負傷者数	
	件数	指数	人数	指数	人数	指数
2005	17,705	100	1,366	100	5,158	100
2006	17,338	98	1,349	99	5,251	102
2007	16,920	96	1,322	97	5,113	99
2008	16,289	92	1,277	93	4,712	91
2009	15,556	88	1,152	84	4,540	88
2010	14,715	83	1,152	84	4,327	84
2011	14,271	81	1,163	85	4,253	82
2012	13,564	77	1,111	81	3,969	77
2013	12,995	73	1,075	79	3,843	75
2014	12,362	70	1,094	80	3,755	73

- ※1 出火件数、死者数および負傷者数は、「（1月～12月）における火災の状況（確定値）」（消防庁）によります。
- ※2 出火件数、死者数および負傷者数は、建物のうち一般住宅・共同住宅に対する件数または人数の合計です。
- ※3 指数は、2005年を100としたものです。

第15表 集中豪雨の年間観測回数の推移

区分 年（暦年）	1時間降水量が50mm以上		1時間降水量が80mm以上	
	観測回数	指数	観測回数	指数
1976	220	100	19	100
1977	169	77	16	84
1978	145	66	6	32
1979	225	102	11	58
1980	156	71	9	47
1981	140	64	7	37
1982	230	105	16	84
1983	186	85	10	53
1984	110	50	5	26
1985	157	71	8	42
1986	103	47	9	47
1987	188	85	15	79
1988	251	114	29	153
1989	190	86	15	79
1990	295	134	11	58
1991	156	71	12	63
1992	112	51	6	32
1993	256	116	11	58
1994	131	60	6	32
1995	158	72	10	53
1996	94	43	10	53
1997	177	80	10	53
1998	331	150	28	147
1999	275	125	31	163
2000	244	111	10	53
2001	206	94	22	116
2002	173	79	11	58
2003	182	83	15	79
2004	356	162	24	126
2005	193	88	8	42
2006	238	108	22	116
2007	194	88	14	74
2008	254	115	18	95
2009	169	77	12	63
2010	209	95	16	84
2011	275	125	21	111
2012	282	128	16	84
2013	237	108	25	132
2014	237	108	16	84
2015	207	94	20	105

- ※1 集中豪雨の年間観測回数は気象庁ウェブサイトによります。
- ※2 集中豪雨は、1時間降水量が50mm以上の大雨をいいます。
- ※3 指数は、1976年を100としたものです。